

令和2年3月2日

令和2年第1回神奈川県議会定例会

文教常任委員会資料

(令和2年2月26日付託分)

教育委員会

目 次

I	令和2年度当初予算総括表【教育委員会関係】	1
II	令和2年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】	3
III	令和2年度一般会計当初予算主要事業の概要【教育委員会関係】	18
IV	令和2年度一般会計当初予算給与費明細について【教育委員会関係】	45
V	令和2年度一般会計当初予算継続費について【教育委員会関係】	46
VI	令和2年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】	54
VII	かながわ教育ビジョンに基づく事業体系図【教育委員会関係】	56
VIII	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】	61
IX	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する 条例の一部を改正する条例の概要【教育委員関係】	63
X	令和元年度2月補正予算（その1）の内容【教育委員会関係】	64
X I	令和元年度一般会計2月補正予算（その1）給与費明細について【教育委員会関係】	65
X II	令和元年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【教育委員会関係】	66
X III	令和元年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【教育委員会関係】	73
X IV	令和元年度2月補正予算（その2）の内容【教育委員会関係】	74
X V	令和元年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【教育委員会関係】	75
X VI	令和元年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【教育委員会関係】	76
X VII	学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】	77
X VIII	体育センター等の特定事業契約の変更の内容	79

I 令和2年度当初予算総括表【教育委員会関係】

1 総括表

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
人 件 費	271,441,191	82.0	272,780,684	79.9	△1,339,493	99.5
教職員	261,948,124	79.1	263,609,668	77.2	△1,661,544	99.4
事務局	9,493,067	2.9	9,171,016	2.7	322,051	103.5
投 資 的 経 費	26,922,749	8.1	37,133,504	10.9	△10,210,755	72.5
その他政策的経費	32,655,060	9.9	31,607,263	9.2	1,047,797	103.3
計	331,019,000	100.0	341,521,451	100.0	△10,502,451	96.9

(参考：一般会計予算との比較)

(単位 百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
教育委員会予算額	331,019	17.4	341,521	18.7	△10,502	96.9
一般会計予算額	1,903,590	100.0	1,829,912	100.0	73,678	104.0

2 項別内訳表

(単位 千円)

内 訳 科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	令和2年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 教育費	331,019,000	341,521,451	△ 10,502,451	47,449,408	15,511,000	19,446,144	248,612,448	
(項) 教育総務費	24,425,965	24,631,234	△ 205,269	605,777	4,317,000	4,165,280	15,337,908	
(項) 小学校費	81,530,536	81,347,149	183,387	19,119,834	-	11,436	62,399,266	
(項) 中学校費	50,346,091	51,006,084	△ 659,993	11,358,659	-	3,974	38,983,458	
(項) 高等学校費	130,170,742	125,760,617	4,410,125	11,905,129	9,195,000	14,787,105	94,283,508	
(項) 特別支援学校費	41,740,926	41,622,361	118,565	4,351,896	1,808,000	10,618	35,570,412	
(項) 社会教育費	2,282,020	2,521,566	△ 239,546	108,113	191,000	467,691	1,515,216	
(項) 保健体育費	522,720	14,632,440	△ 14,109,720	-	-	40	522,680	
小 計	331,019,000	341,521,451	△ 10,502,451	47,449,408	15,511,000	19,446,144	248,612,448	
						432	△ 432	その他 特定 収入
教育委員会計	331,019,000	341,521,451	△ 10,502,451	47,449,408	15,511,000	19,446,576	248,612,016	

Ⅱ 令和2年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】

1 11款 教育費 1項 教育総務費

- ・ かながわ教育ビジョン推進事業費

1,338千円 【予算に関する説明書169頁】

本県の教育の総合的な指針である「かながわ教育ビジョン」の着実な推進に向けて、家庭、地域、学校などの各主体との協働・連携の充実を図るとともに、県民と教育論議を行う。

- ⑨ ・ サポートオフィス運営費 10,339千円 【予算に関する説明書169頁】
障がい者雇用を推進するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」を新たに設置し、障がい者を会計年度任用職員として採用する。

- ・ 教職員採用試験関係費 12,780千円 【予算に関する説明書170頁】
教職員として幅広い知識と高い専門性を有した優秀な人材を確保するため、教員採用試験を実施する。

- ・ 教職員確保育成費 13,016千円 【予算に関する説明書170頁】

- (1) ティーチーズカレッジ・キャンプ実施事業費 (3,985千円)

優秀な人材を確保するための教員志望者養成講座及び円滑な教職のスタートを支援する新規採用予定者研修を実施する。

- (2) 教職大学院派遣事業費 (9,031千円)

今後の教育行政において指導的・中核的役割を担う人材を育成するため、教職大学院へ現職教員を派遣する。

- ・ 児童生徒指導推進費 497,206千円 【予算に関する説明書170頁】

- ⑩ (1) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費 (103,632千円)

スクールソーシャルワーカーを教育事務所において増員(44人⇒46人)するとともに、県立高校拠点校に配置(30人)する。

また、教育局に指導・助言を行うスーパーバイザーを配置(2人)する。

- ④(2) スクールカウンセラー配置活用事業費 (358,803千円)
スクールカウンセラーを県立高校において増員(拠点校80校⇒84校)するとともに、市町村立中学校(政令市を除く)全校(小学校にも対応)、県立中等教育学校2校に配置する。
また、教育局にスーパーバイザー1人を配置するとともに、教育事務所等へアドバイザー5人を配置し、スクールカウンセラーへの指導・助言等を行う。
- ④(3) SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費 (18,000千円)
いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を通年で実施する。
- (4) いのちの授業普及啓発事業 (2,381千円)
他者への思いやりや自分を大切にすること等を育む「いのちの授業」を充実させるため、「いのちの授業」大賞表彰式の開催や、児童・生徒自らがいじめ問題を考える実践事例の収集等を行う。
- ・ 指導研究調査諸費 18,608千円 【予算に関する説明書170頁】
- (1) 健康・体力づくり推進事業費 (1,321千円)
児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、体力テスト取組リーフレットの作成やラジオ体操の普及等を行う「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組みを推進する。
- (2) 体力向上サポーター派遣事業費 (5,109千円)
小学校における児童の健康・体力づくりの充実を図るため、市町村立小学校(政令市・中核市を除く)へ体力向上サポーターを派遣し、学校の体力向上や運動習慣確立の取組みへの指導・支援・助言等を行う。
- (3) 高校における通級指導のための教材等の整備 (763千円)
通級指導導入校に指定された県立高校4校に、発達障がい等のある生徒をグループ指導・個別指導するための教材等を整備する。

- ・ 部活動奨励事業費 408,095千円 【予算に関する説明書170頁】

④(1) 部活動指導員配置事業費 (21,168千円)

部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を県立高校 (10校⇒15校) に配置する。

④(2) 部活動指導員配置促進事業費補助 (9,303千円)

中学校における部活動の適正化を進めている市町村 (政令市を除く) に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。

⑤・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業費

48,398千円 【予算に関する説明書170頁】

(1) 学校連携観戦チケット関連事業費 (6,710千円)

東京2020大会の会場観戦を通してスポーツの素晴らしさを体験し、一生の財産として心に残る大会とするため、東京2020大会に係る学校連携観戦チケットを購入し、県立学校の児童・生徒に東京2020大会の観戦機会を提供する。

(2) 学校連携観戦チケット関連事業費補助 (41,688千円)

市町村立学校の児童・生徒に東京2020大会の観戦機会を提供するため、市町村が東京2020大会に係る学校連携観戦チケットを購入する経費の一部を補助する。

- ・ 特別支援教育振興費 68,679千円 【予算に関する説明書170頁】

④(1) 医療的ケア支援体制整備事業費 (54,340千円)

医療的ケアを必要とする児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、看護師を令和元年度の3人増員に引き続き4人増員 (51人⇒55人) し、県立特別支援学校に配置するとともに、市町村立小・中学校 (政令市を除く) への支援を実施する。

(2) 清掃技能検定・実習事業費 (1,458千円)

県立特別支援学校の高等部の生徒を対象として、就労促進のため、清掃技能検定を実施するとともに、社会教育施設等での現場実習を実施する。

- ④(3) コミュニティ・スクール推進事業費 (1,392千円)
 保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを全県立特別支援学校(4校⇒29校)で実施する。
- ・ 教育課程研究費 125,925千円 【予算に関する説明書170頁】
- ④(1) インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費(小学校)(94,680千円)
 市町村立小学校(政令市を除く)に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置(15市町村、15校⇒30市町村、30校)することで、校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。
- (2) インクルーシブ教育推進研究事業費(10,151千円)
 県民向けのフォーラムを開催し、教育関係者等による講演や実践報告及びパネルディスカッションを行うなど、インクルーシブ教育に関する理解啓発を実施する。
- ・ 奨学金貸付等事業費 1,058,494千円 【予算に関する説明書170頁】
- (1) 高等学校奨学金の貸付け(1,000,000千円)
 学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金を貸し付ける。
- (2) 短期臨時奨学金の貸付け(36,000千円)
 高校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。
- ・ 高校生等奨学給付金事業費
 1,200,000千円 【予算に関する説明書170頁】
- ④ 高校生等奨学給付金の支給(1,195,000千円)
 生活保護世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。
 令和2年度から対象を専攻科に通う生徒に広げる。

- ④ 校務パソコン整備費 205,012千円 【予算に関する説明書171頁】
 県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に
 配備する。また、全県立学校に配置している業務アシスタントのう
 ち、各校の使用状況を勘案して校務パソコンを新規配備することで、
 更なる教員の負担軽減を図る。
- ⑤ 県立学校勤務時間管理システム事業費
 22,545千円 【予算に関する説明書171頁】
 労働安全衛生法の改正等に伴い、教員の労働時間の状況を客観的
 に把握するために、県立学校において、勤務時間管理システムを導入
 する。
- ・ 県立ふれあいの村指定管理費
 200,685千円 【予算に関する説明書171頁】
 子どもたちが自然や人とのふれあい活動を行う場として、県立ふ
 れあいの村の管理・運営を指定管理者に委託する。
- ・ 教育施設環境整備費 511,419千円 【予算に関する説明書171頁】
 教育施設PCB廃棄物等処理費（462,873千円）
 児童・生徒等の安全を確保するため、教育施設で保管している
 PCB廃棄物等について、法定処理期限より早い完了をめざし、
 処理を進めるとともに必要な調査等を行う。
- ・ 県立学校トイレ整備費
 2,689,176千円 【予算に関する説明書171頁】
 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善のため、
 洋式化等のトイレ整備（47棟完成予定）を行う。
- ⑥ 県立学校空調設備整備費 866,372千円 【予算に関する説明書171頁】
 熱中症等に対する児童・生徒の健康管理への配慮のため、県立学
 校の特別教室等に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。
- ・ 特定事業費 1,929,790千円 【予算に関する説明書171頁】
 総合教育センター（藤沢市善行）について、機能の集約や充実を
 図るため、PFI方式による再整備を行う。

- ・ 研修研究等事業費 61,731千円 【予算に関する説明書171頁】
- (1) インクルーシブ教育調査研究等事業費 (1,035千円)

インクルーシブ教育の推進に向けた学校支援の充実を図るため、調査研究を行うとともに、教育相談コーディネーター養成研修において、インクルーシブ教育に関する講座を実施する。

- (2) 教育課題研修等事業費 (18,226千円)

主体的・対話的で深い学びの在り方、授業力やマネジメント能力の向上、インクルーシブ教育の推進等、今日的な教育課題の解決に向けた実践的かつ先進的な調査・研究及び研修を行い、学校の教育活動への支援を充実する。

2 11款 教育費 2項 小学校費

- ・ 給与費 79,910,270千円 【予算に関する説明書172頁】
- ・ 会計年度任用職員報酬等

1,429,518千円 【予算に関する説明書172頁】

- (1) 市町村立小学校（政令市を除く）における少人数教育の推進

少人数授業やティーム・ティーチングなど児童の個性に応じたきめ細やかな指導を行うための教員を配置する。

- ② (2) 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実

市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員（40人⇒68人）を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、教員の負担軽減を図る。

- ③ (3) スクール・サポート・スタッフの配置 (127,048千円)

教員がより児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、採点業務など教員が行う業務を補助するサポートスタッフを市町村立小学校（政令市を除く）に配置（69人）し、教員の勤務時間を縮減する。

3 11款 教育費 3項 中学校費

- ・ 給与費 49,334,110千円 【予算に関する説明書173頁】
- ・ 会計年度任用職員報酬等 758,054千円 【予算に関する説明書173頁】

(1) 市町村立中学校（政令市を除く）における少人数教育の推進
少人数授業やティーム・ティーチングなど生徒の個性に応じたきめ細やかな指導を行うための教員を配置する。

⑨(2) スクール・サポート・スタッフの配置（68,127千円）

教員がより生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、採点業務など教員が行う業務を補助するサポートスタッフを市町村立中学校（政令市を除く）に配置（37人）し、教員の勤務時間を縮減する。

4 11款 教育費 4項 高等学校費

- ・ 維持運営費 4,302,751千円 【予算に関する説明書173頁】
県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）（95,792千円）
インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が、できるだけ同じ教室で授業を受けつつ、生徒の必要性に応じて学習を行えるように、リソースルームなどの施設や物品を整備する。
- ・ 公立高等学校就学支援事業費 11,821,664千円 【予算に関する説明書173頁】

⑩公立高等学校就学支援金等の支給（11,762,229千円）

授業料に充てるための高等学校等就学支援金等を一定の収入額未満の世帯の生徒に支給する。

令和2年度から対象を専攻科に通う生徒に広げる。

なお、就学支援金等は、県及び高校設置市の授業料債権に充当する。

- ・ 給与費 89,694,175千円 【予算に関する説明書174頁】
- ・ 会計年度任用職員報酬等 5,647,010千円 【予算に関する説明書174頁】

- ④(1) インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置
 知的障がいのある生徒が入学することから、インクルーシブ教育推進担当教員、進路担当教員、教科指導担当教員及びインクルーシブ教育推進支援員を配置する。
- (2) 業務アシスタントの配置 (454,137千円)
 教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立高校及び中等教育学校に配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。
- ・ 県立高校改革事業費 2,812,405千円 【予算に関する説明書174頁】
- (1) 県立高校指定校事業費 (7,360千円)
 県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育等について、指定した学校において、指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及する等、質の高い教育の充実に取り組む。
- (2) 学力調査実施事業費 (32,700千円)
 全県立高校2年生等を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。
- ⑤(3) 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究費 (16,902千円)
 ICTを基盤とした様々な先端技術(AIの技術を取り入れた学習用アプリケーションソフト)を効果的に活用する実証研究を行い、一人ひとりの生徒の学習状況に合わせた学びの実現に取り組む。
- (4) 英語資格検定試験活用促進支援事業費 (31,313千円)
 生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため、必要な支援を実施する。

(5) 神奈川県高校生留学促進事業費（3,420千円）

留学を通じて、異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の高校生に、留学に対する支援金を給付する。

(6) 高校生国際交流支援事業費（4,207千円）

神奈川県内の友好交流地域である米国メリーランド州（10人）及び台湾新北市（6人）に県内の高校生を教育特使として派遣し、高校生による積極的な教育文化交流活動を推進する。

(7) 外国人による語学指導推進事業費（356,598千円）

外国語指導助手（ALT）による授業を通じて英語コミュニケーション能力の育成を図り、県立高校生等の英語力を向上させる。

(8) 高校生学習活動コンソーシアム事業費（22,566千円）

生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校及び中等教育学校と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。

⑨ (9) 文化芸術教育支援事業費（1,250千円）

先端技術を効果的に使いこなすために必要な豊かな感性や情操を育む本物の伝統芸能や舞台芸術を直接体験するための学校の企画に対して支援を行う。

(10) 英語教員海外研修実施事業費（4,800千円）

生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、グローバル教育の研究を推進する指定校等の英語教員を対象とした海外派遣研修を通して、高い指導力を持つ指導者の育成に取り組む。

⑩ (11) 地域人材による生徒支援事業費（4,800千円）

地域人材を活用し、横浜北東・川崎地域における外国につながるのある県立高校生徒へ日本語・学習支援を行うとともに、県立高校入学予定者へプレスクールとして日本語指導を行うなど、学校における既存の支援と合わせて、入学前から卒業までのトータルの支援につなげる。

(12) コミュニティ・スクール導入等促進事業費（5,600千円）
保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを全県立高校及び中等教育学校（140校）で実施する。

④(13) 高等学校用パソコン借上整備費（1,362,000千円）
ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、タブレット型端末を全県立高校及び中等教育学校に追加配備する。（総台数14,154台→25,027台）

(14) 生徒用無線LAN等整備事業費（129,227千円）
タブレット型端末等の多様な活用に対応できるよう、全県立高校及び中等教育学校に整備した無線LAN環境を充実させる。

(15) 理科教育設備整備費（15,000千円）
県立高校及び中等教育学校の理科の実験・実習のための設備・備品を整備する。

④(16) 専門教育推進事業費（260,000千円）
専門学科高校で学ぶ生徒の技術・技能習得のため、老朽化した実習設備を更新する。

(17) 家庭科教育設備更新費（12,000千円）
県立高校及び中等教育学校の家庭科の実技指導のための設備・備品を計画的に整備する。

- ・ 高等学校施設整備工事費
8,931,000千円 【予算に関する説明書174頁】
- ・ 高等学校施設整備工事設計調査費
874,497千円 【予算に関する説明書175頁】
- ・ 高等学校施設整備工事関連費
4,803,762千円 【予算に関する説明書176頁】

(1) 耐震対策等事業（10,848,889千円）
生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。

④(2) 再編・統合等の整備費 (3,718,900千円)

神奈川県総合高等学校（横浜市神奈川区平川町）の舞台芸術科設置に向けた整備工事等や、平塚農商高等学校（平塚市達上ヶ丘）の新棟（商業教育棟）及び吉田島高等学校（開成町吉田島）の新棟（実習棟）の新築工事等を実施する。

5 11款 教育費 5項 特別支援学校費

- ・ 給与費 32,971,060千円 【予算に関する説明書176頁】
- ・ 会計年度任用職員報酬等

1,956,887千円 【予算に関する説明書176頁】

(1) 医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置

特別支援学校の専門性を高めるとともに、地域の小・中学校等を支援するセンター的機能の強化を図るため、医療等に関する専門職を配置する。

(2) 業務アシスタントの配置 (93,405千円)

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立特別支援学校に配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

- ・ 維持運営費 2,604,323千円 【予算に関する説明書176頁】

④(1) 特別支援学校スクールバス運営費 (1,549,667千円)

県立特別支援学校児童・生徒の通学のためのスクールバスについて、新規開設分2台を増車するとともに既存116台のうち9台の更新を行う。

⑤(2) 特別支援学校通学支援事業費 (55,000千円)

県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、障がいの状態等により公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からスクールバスの利用を拡大する。（登校便9校10台増車）

併せて通学支援のための支援員を増員する。（1校2人⇒12校24人・人件費対応）

- (3) 特別支援学校教育用物品整備費 (21,039千円)
 老朽化した教育用物品を更新するとともに、児童・生徒の学習環境の改善や、職業教育、特別支援学校のセンター的機能に必要なとなる物品の整備を行う。また、横浜南養護学校（横浜市南区）及び秦野養護学校（秦野市落合）で、入院中の児童・生徒の学習支援の充実を図るため、分身ロボットを配備する。
- ・ 特別支援学校施設整備工事設計調査費
 73,364千円 【予算に関する説明書177頁】
 - ・ 特別支援学校施設整備費
 3,016,290千円 【予算に関する説明書177頁】
- (1) 特別支援学校施設機能改善事業費 (37,800千円)
 児童・生徒の障がいの多様化にきめ細かく対応するための教室等の改修を行うとともに、校内の段差解消のためのスロープ設置等の安全対策工事を行う。
- (2) 耐震対策等事業 (1,970,034千円)
 児童・生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。
- ⑨(3) 岩戸養護学校整備工事設計費 (9,800千円)
 岩戸養護学校（横須賀市岩戸）で、肢体不自由教育部門の生徒に加え、知的障害教育部門の生徒にも給食を提供するため、厨房整備の基本・実施設計を行う。（令和4年4月給食開始予定）
- (4) 小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備 (1,072,020千円)
 西湘地域の特別支援学校の地域的課題に対応するため、旧湯河原中学校（湯河原町中央）跡地に小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室を整備するための工事を行う。（令和3年4月開設予定）
- ・ 特別支援学校情報教育推進費
 154,954千円 【予算に関する説明書177頁】
 児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を維持するため、整備した情報機器の更新を行う。また、横浜南養護学校及び秦野養護学校で、入院中の児童・生徒の教育機会を保障するため、タブレット等のICT機器を活用した遠隔授業を行う。

6 11款 教育費 6項 社会教育費

・ 地域教育力強化推進事業費

173,912千円 【予算に関する説明書178頁】

(1) 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）（1,303千円）

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みを県立学校（2校）で実施する。

(2) 地域学校協働活動推進事業費補助（26,313千円）

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みや、多彩な経験や技能を持つ外部人材等の参画により土曜日等に教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

④(3) 放課後子ども教室推進事業費補助（141,352千円）

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

(4) 家庭教育支援総合推進事業費補助（1,528千円）

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・ 県立図書館費 483,253千円 【予算に関する説明書178頁】

⑨整備工事費 (255,000千円)

県立図書館（横浜市西区）において、老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するとともに、「価値を創造する図書館」として新たな魅力を備えた図書館とするため、図書館新棟の新築工事を行う。
- ・ 川崎図書館費 228,878千円 【予算に関する説明書178頁】

川崎図書館事業費 (20,299千円)

川崎図書館（川崎市高津区）において、ものづくり技術を支える情報ライブラリーとして、資料及び情報提供、調査相談等を整備する。
- ・ 近代美術館費 617,124千円 【予算に関する説明書178頁】

美術館事業費 (69,390千円)

近代美術館葉山館（葉山町一色）及び同鎌倉別館（鎌倉市雪ノ下）において、企画展や館所蔵の名品を紹介する収蔵品等、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる展覧会を開催する。また、調査研究並びに美術講座やワークショップ等の教育普及事業を行う。
- ・ 金沢文庫費 79,735千円 【予算に関する説明書178頁】

⑨金沢文庫自動火災報知設備更新工事費 (18,000千円)

金沢文庫（横浜市金沢区）において、老朽化が進んでいる自動火災報知設備の更新工事を行う。
- ・ 生命の星・地球博物館費 213,924千円 【予算に関する説明書178頁】

生命の星・地球博物館事業費 (14,871千円)

生命の星・地球博物館（小田原市入生田）において、基本テーマ「生命の星・地球」をストーリー展開する常設展示を行うとともに、自然に対する興味と親しみがわく展覧会を開催する。また、基本テーマに沿った各種調査研究、県民ニーズに応えられる展示に必要な資料の収集及び学習支援等を行う。

- ・ 歴史博物館費 143,285千円 【予算に関する説明書178頁】
歴史博物館事業費 (36,265千円)
歴史博物館（横浜市中区）において、常設展のほか特別展を開催するとともに、調査研究や収蔵資料の整備、学習支援事業等を行う。

- ・ 文化財調査費 12,504千円 【予算に関する説明書179頁】
民俗芸能調査事業費 (3,500千円)
貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らかにして広く公表することで、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う。

7 11款 教育費 7項 保健体育費

- ・ 食育推進事業費 6,100千円 【予算に関する説明書180頁】
安全・安心な学校給食、地産地消の学校給食、食に関する指導の充実を図るため、栄養教諭を対象とした各種研修会等を開催するとともに、学校給食の衛生管理等を実施する。

Ⅲ 令和2年度一般会計当初予算主要事業の概要【教育委員会関係】

主要施策1 共生社会の実現に向けた教育の推進

1 基本的な考え方

すべての子どもが、できるだけともに学びともに育つことで、相互理解を深め、個性を尊重し支えあう力や多様性を認め協働する力を育み、将来の共生社会の担い手となるよう、インクルーシブ教育の展開や県立学校におけるバリアフリー化の推進など環境づくりに取り組む。

また、すべての学校で、「いのちの授業」に取り組むことで、子どもたちが「いのち」のかけがえのなさや、人を思いやることの大切さなどを実感するとともに、家庭や地域でも、「いのち」について子どもたちと考える機会を拡大していく。

併せて、共生社会の実現に向けた取組については、いじめ・不登校への取組なども含まれるが、その他の主要施策にまとめている。

2 主な事業

(1) インクルーシブ教育の推進

支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つことをめざし、小学校段階から高校段階まで連続したインクルーシブ教育を全県で展開する。

また、広くインクルーシブ教育の理解を図るための取組みを進める。

義務教育段階では、小学校において教育相談コーディネーターを中心として、すべての子どもを組織的に支援する体制を整備することにより、インクルーシブ教育の推進を図る。

高校段階では、県立高校改革実施計画（Ⅱ期）において、県内すべての地域から入学できるよう、令和元年度に新たに11校をインクルーシブ教育実践推進校に指定し、パイロット校3校と合わせて14校で、知的障がいのある生徒の高校教育を受ける機会を拡大するため、令和2年度入学者選抜において知的障がいのある生徒を対象とする特別募集を実施する。

④ア インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費（小学校）

市町村立小学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、コーディネーターの業務時間を確保することで、すべての子どもを組織的に支援する体制を整備し、小学校におけるインクルーシブ教育の推進を図る。 ・15市町村、小学校15校 ⇒ 30市町村、小学校30校	94,680千円
--	----------

イ 県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）

<p>インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が、できるだけ同じ教室で授業を受けつつ、生徒の必要性に応じて学習を行えるように、リソースルームなどの施設や物品を整備する。</p>	<p>95,792 千円</p>
---	------------------

④ウ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

<p>インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が入学することから次の教職員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育推進担当教員（指定校 14 校） 校内の支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。 ・進路担当教員（パイロット校 3 校 ⇒ 指定校 14 校） 生徒の円滑な社会接続に向けた指導を行う。 ・教科指導担当教員（パイロット校 3 校 ⇒ 指定校 14 校） 複数の教員による指導、少人数指導及び個別指導を行う。 ④新・インクルーシブ教育推進支援員（指定校 14 校） 教員と連携して、生徒の学習の支援を行う。 	<p>人件費対応</p>
---	--------------

(2) 教育相談体制の充実

④ア スクールカウンセラーの配置の拡充（再掲）

<p>「心の専門家」であるスクールカウンセラーを学校等に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立中学校（政令市除く） 全校配置（小学校にも対応） ・県立中等教育学校 2 校配置 ・県立高校 拠点校（84 校）配置（80 校⇒84 校） ・教育局スーパーバイザー 1 人配置 ・スクールカウンセラーアドバイザー 5 人配置 	<p>358,803 千円</p>
---	-------------------

④イ スクールソーシャルワーカーの配置の拡充（再掲）

<p>社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立小・中学校（政令市・中核市除く）46 人配置 (44 人⇒46 人) ・県立高校 拠点校（30 校）配置 ・教育局スーパーバイザー 2 人配置 	<p>103,632 千円</p>
--	-------------------

④ウ SNS を活用したいじめ相談体制構築事業費（再掲）

<p>SNS を活用した相談を通年で実施する。</p>	<p>18,000 千円</p>
-----------------------------	------------------

(3) 特別支援学校における教育環境の充実

⑧ア 県立特別支援学校高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援
(再掲)

県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、障がいの状態等により公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からスクールバスの利用を拡大する。 (登校便9校10台増車) ※ 併せて通学支援のための支援員を増員する。 (1校2人⇒12校24人、人件費対応)	96,873千円
---	----------

⑧イ 医療的ケア支援体制整備事業費

医療的ケアを必要とする児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、令和元年度の3人増員に引き続き看護師を4人増員(51人⇒55人)し、県立特別支援学校に配置するとともに、市町村立小・中学校(政令市を除く)への支援を実施する。	54,340千円
---	----------

ウ 清掃技能検定・実習事業費

県立特別支援学校高等部の生徒を対象として、就労促進のため、清掃技能検定を実施するとともに、社会教育施設等での現場実習を実施する。	1,458千円
--	---------

(4) 「いのちの授業」の取組み

ア いのちの授業普及啓発事業

イ NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業 [一部]

ウ 支えあう学校づくり協働推進事業費 [一部]

学校における「いのちの授業」を通して、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及やいじめ防止等に取り組むとともに、「いのちの授業」の更なる推進を図るため、県PTA協議会との協働等により、家庭・地域への啓発を実施する。	ア 2,381千円 イ 240千円 ウ 450千円
---	---------------------------------

(5) 県立学校におけるバリアフリー化の推進

ア 県立学校におけるバリアフリー化の推進

「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況に応じた対応を実施する。	489,065千円
--	-----------

主要施策2 これからの社会に対応した人材育成

1 基本的な考え方

現在、急速なグローバル化や情報通信ネットワークの高度化が進展しており、今後は超スマート社会と言われる「Society5.0」の到来が予想される。これらに対応するため、課題発見・解決能力を育成することが必要であり、英語でのコミュニケーション能力や情報活用能力を伸ばす教育環境を充実させる。

2 主な事業

(1) グローバル人材の育成

⑧ア 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実

市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施を図る。 (40人⇒68人)	人件費対応
---	-------

イ 外国人による語学指導推進事業費

全県立高校及び中等教育学校に配置している外国語指導助手（ALT）と教員とのティーム・ティーチング等により、授業をさらに充実させ、生徒の英語によるコミュニケーション能力、特に発信力（話す力）を強化する。	356,598千円
--	-----------

ウ 英語資格検定試験活用促進支援事業費

英語資格・検定試験の受験を促進するため、英語資格・検定試験の受験に係る支援を実施し、生徒の英語4技能（「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」）をバランスよく育成するとともに、県立高校及び中等教育学校の外国語（英語）科教員の授業改善に活用する。（6,250人程度を上限として、検定料の半額程度を補助）	31,313千円
--	----------

⑨エ 地域人材による生徒支援事業費

地域人材を活用し、横浜北東・川崎地域における外国につながるのある県立高校生徒へ毎週末に日本語・学習支援を行うとともに、県立高校入学予定者へ3月後半にプレスクールとして日本語指導を行うなど、学校における既存の支援と合わせて、入学前から卒業までのトータル的な支援につなげる。	4,800千円
---	---------

(2) 情報化社会を生き抜く人材の育成

④ア 高等学校用パソコン借上整備費

I C Tを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、タブレット型端末を全県立高校及び中等教育学校に追加配備する。 (総台数 14, 154 台→25, 027 台)	1, 362, 000 千円
---	----------------

④イ 生徒用無線LAN等整備事業費

タブレット型端末等の多様な活用に対応できるよう、全県立高校及び中等教育学校に整備した無線LAN環境を充実させる。	129, 227 千円
--	-------------

(3) 「Society5.0」を生き抜く人材の育成

⑤ア 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究費

I C Tを基盤とした様々な先端技術（A I の技術を取り入れた学習用アプリケーションソフト）を効果的に活用する実証研究を行い、一人ひとりの生徒の学習状況に合わせた学びの実現に向けて取り組む。	16, 902 千円
--	------------

⑤イ 文化芸術教育支援事業費

先端技術をより効果的に使いこなしていくためには、豊かな感性や情操を育む必要があることから、本物の伝統芸能や舞台芸術を生徒が直接体験するための学校の企画に対して支援を行う。	1, 250 千円
---	-----------

主要施策 3 県立高校改革の推進

1 基本的な考え方

平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進し、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、再編・統合等の取組みを柱とした改革に、すべての県立高校で取り組む。

2 主な事業

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
(1)	質の高い教育の充実	649,415千円
ア	(重点目標1) すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します	
	① 教育課程の改善 全県立高校2年生等を対象に生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。 また、教育課程に関する研究開発を実施する。(指定校21校)	49,634千円
②	授業力向上の推進(一部再掲) 学校全体で生徒一人ひとりの学力の定着と向上を図るため、授業力向上に関する先進的な研究開発を実施する。(指定校6校) ICTを活用した主体的・対話的で深い学び(いわゆるアクティブ・ラーニング)などの指導方法や教材等に関する研究開発を実施する。(指定校6校)	18,102千円
③	プログラミング教育の推進 コンピュータプログラムの作成に協働して取り組む学習を通して、論理的思考力や問題解決能力の育成に関する研究開発を実施する。(指定校5校)	500千円
④	生徒の英語力向上の推進(一部再掲) 外国語指導助手(ALT)による授業を通じて英語コミュニケーション能力の育成を図り、県立高校生等の英語力を向上させる。 生徒の英語力向上をめざして英語資格・検定試験の受験を促進するため必要な支援を実施し、生徒一人ひとりの英語力の定着と向上に取り組む。	395,538千円
⑤	学習機会拡大の推進(一部再掲) 生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校及び中等教育学校と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムの取組みを推進する。 また、コンソーシアムを先進的に活用し実践するために、特に指定したモデル地域における成果の全県への普及を図る。	23,816千円
⑥	学習意欲の向上と確かな学力の育成 学び直しの学習や少数指導等の授業実践を通じて、学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付ける取組みを実施する。(指定校5校) また、定時制や通信制において、学び直し教材を作成するに当たり工夫・検証に努め、学習内容の質の向上と成果の普及を図る。	4,658千円

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
イ（重点目標２）生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組みます		
	⑦ 教育課程の改善 学力向上進学重点校やその指定をめざすエントリー校において、幅広い教科・科目の指導や総合的な探究の時間での探究活動等を通じて、生徒一人ひとりに高い学力と、豊かな知恵や経験を身に付けさせ、進路希望の実現に向けて取り組む。（指定校17校）	1,700千円
	⑧ 科学技術・理数教育の推進 理数教育のための教育課程や指導方法、教材等の研究開発を実施する。（指定校6校）	600千円
	⑨ グローバル化に対応した先進的な教育の推進（一部再掲） 国際バカロレア資格取得により海外の大学やスーパーグローバル大学を中心とした国内の大学への円滑な進学を支援し、グローバル人材を育成する学校づくりを行う。（指定校6校） また、グローバル教育の充実のための教員研修等を実施するとともに、新たに地域人材を活用した外国につながるのある生徒への日本語指導を実施する。	19,522千円
ウ（重点目標３）共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します		
	⑩ インクルーシブ教育の推進（一部再掲） 知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため環境整備を実施するとともに、発達障がい等のある生徒への教育支援のため、県立高校4校で通級指導を実施する。	106,706千円 (教職員配置は 人件費対応)
（２）学校経営力の向上		1,943,023千円
ア（重点目標４）学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組みます		
	⑪ 自律的・組織的な学校経営の充実 地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた学校を、学校評価や第三者評価の報告などに基づいて総合的に選考し、必要な支援を実施する。	8,175千円
イ（重点目標５）地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます		
	⑫ 地域協働による学校運営の推進 保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを全県立高校及び中等教育学校(140校)で実施する。	5,600千円
ウ（重点目標６）生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組みます		
	⑬ 県立高校等の教育環境整備（一部再掲） ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、タブレット型端末を全県立高校及び中等教育学校に追加配備するとともに、国の「GIGAスクール構想の実現」を受け、端末の多様な活用に対応できるように、全県立高校及び中等教育学校に整備した無線LAN環境を充実させる。 また、環境整備、実験・実習等に係る設備・備品整備等を計画的に推進する。	1,911,022千円
（３）再編・統合等の取組み		4,153,730千円
ア（重点目標７）少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組みます		
	⑭ 県立高校の学科改編・適正配置 神奈川総合高等学校（横浜市神奈川区平川町）の舞台芸術科設置に向けた整備工事等や、平塚農商高等学校（平塚市達上ヶ丘）の新棟（商業教育棟）及び吉田島高等学校（開成町吉田島）の新棟（実習棟）の新築工事等を実施する。	4,147,900千円
合 計		6,746,168千円

主要施策 4 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

1 基本的な考え方

平成30年度の児童・生徒の問題行動等調査結果では、本県のいじめ及び暴力行為が4年連続で増加しており、中でも小学校での増加が顕著である。また、不登校については、小・中学校において3年連続で増加しており、その要因や背景がますます多様化・複雑化してきている。

こうした状況を踏まえ、令和2年度は、いじめ・暴力行為及び不登校の未然防止に向けた、指導の在り方等を重点的に検討し、児童・生徒にとっての魅力ある学校づくりを推進する。また、児童・生徒のSOSを早期に受け止め、様々な課題を抱えた児童・生徒を支えていくため、外部専門職であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するとともに、SNSを活用したいじめ相談を通年で実施するなど、教育相談体制・支援体制を充実する。

2 主な事業

(1) 関係機関との連携強化による課題への即時的・重点的な対応

148,423千円

事業名等	事業の内容等	予算額
④ スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	不登校やいじめ、暴力行為をはじめ、虐待や貧困等の家庭環境上の課題、外国につながる児童・生徒の生活上の困難などに対応するため、社会福祉の専門的な知識・技術を用いて児童・生徒への支援を行うスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の人員を拡充する。 [配置数] ・スクールソーシャルワーカー 教育事務所配置：44人→46人（年35日/人） 県立高校配置：30人（年70日/人） ・教育局スーパーバイザー：2人（年51日/人）	103,632千円
問題行動対策事業費	「学校緊急支援チーム」（臨床心理士、指導主事等で構成）を運用するとともに、小・中・高の教員及び市町村の教育支援センター専任教員を対象とした、ソーシャルワークの視点を持つ教員を養成するための研修講座を県立保健福祉大学と連携して実施する。	1,691千円
学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業	小学校において、年度途中で、正常な授業ができない状況になった学級のある学校に対して非常勤講師（39人分）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	27,111千円 (人件費対応)

問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	中学校において、年度途中で、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師（20人分）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	13,547千円 (人件費対応)
いじめ問題対策推進費	いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。	2,442千円

(2) 教育相談体制の充実による学校、児童・生徒への直接支援

436,131千円

事業名等	事業の内容等	予算額
④ スクールカウンセラー配置活用事業費	<p>心の問題に対応するため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）を学校に配置し、児童・生徒や保護者への相談・助言、教職員への助言等を行う。また、スーパーバイザーを教育局に配置し、スクールカウンセラーへの専門的な助言や緊急時の対応を図るとともに、スクールカウンセラーアドバイザーを5人配置し、経験の浅いカウンセラーや市町村の教育支援センター等への指導、助言等を行う。</p> <p>[配置数]</p> <p>スクールカウンセラー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立中学校(政令市を除く)：全校 (年35日/校、重点24校は年70日/校) ・県立中等教育学校：2校 (前期・後期課程ともに年35日/校) ・県立高校拠点校：80校→84校 (年35日/校) <p>教育局スーパーバイザー：1人(年60日/人)</p> <p>スクールカウンセラーアドバイザー5人 (年24日/人)</p>	358,803千円
24時間子ども SOSダイヤル事業費	児童・生徒や保護者等からのいじめに関する電話相談を365日24時間体制で行う。	15,475千円
④ SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費	いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を通年で実施する。	18,000千円

いのちの授業普及啓発事業（再掲）	学校及び家庭・地域において、子どもたちの他者への思いやりや自分を大切に作る心等を育む「いのちの授業」を充実させるため、「いのちの授業」大賞表彰式の開催、家庭・地域向けのリーフレットの増刷等を行う。また、児童・生徒自らがいじめ問題を考える「いのちの授業」実践事例を収集し、効果的な指導方法をまとめた指導資料を作成する。	2,381 千円
NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業費	不登校の児童・生徒への支援の在り方等について「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」で協議等を行うとともに、不登校相談会やフォーラム等の各種事業を実施する。また、指導資料の改訂等を通じて、不登校の児童・生徒の校外での学習を指導要録上「出席扱い」とする必要性等について周知を図る。	404 千円
不登校対策自然体験活動事業運営費	不登校の児童・生徒を対象に、ふれあいの村の豊かな自然や機能を活用した宿泊体験活動を実施し、将来の社会的自立や学校生活の再開に向けて支援する。 (指定管理事業)	18,148 千円
学級経営支援事業	経験豊かな退職教員を市町村立小学校（政令市を除く）に配置し、経験の浅い教員の指導力向上及び問題行動等の未然防止を図る。また、3、4年生でいじめや暴力行為が著しく増加している状況を踏まえ、この時期の児童に必要な指導の在り方等を重点的に検討し、指導資料の改訂に反映する。 [配置数]20校（年70日/校）	22,920 千円

(3) 民間・地域力の活用による学校、児童・生徒への支援

18,399 千円

事業名等	事業の内容等	予算額
㊤ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	地域人材を活用して、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進、日本語と教科の統合指導、保護者を含めた支援体制整備のモデル化、多言語翻訳ICT機器の活用等に取り組む市町（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する（3市町）。	7,156 千円
かながわ学力向上実践推進事業費	市町村教育委員会（政令市・中核市を除く）と連携し、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進めることにより、児童・生徒の問題行動等や不登校の未然防止を図る。	8,046 千円

児童生徒指導推進費	市教育委員会と連携(1市)し、不登校の未然防止に向けた、児童・生徒一人ひとりにとっての魅力ある学校づくりを推進するとともに、取組みの成果を全県に普及する。	600 千円
中学校夜間学級設置促進等推進事業費	中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方などについて調査研究を行い、本県での設置に係る課題の整理等を行うとともに、設置に向け、広域的なしくみづくり等の具体的な検討を行う。	500 千円
支えあう学校づくり協働推進事業費	地域フォーラムの開催やファミリー・コミュニケーション運動の実施など、学校・家庭・地域が協働して子どもの健全育成に取り組んでいく機運を醸成するための事業を、県PTA協議会等と連携して展開する。	2,097 千円
スクールライフサポーター派遣事業 (ゼロ予算事業)	大学と連携し、教職課程を履修する等の大学生を市町村立小・中学校(政令市を除く)に派遣し、子どもたちの遊び相手や相談相手となったり、学習の補助を行ったりするなど、小・中学校の教育活動を支援する。	(協働・連携)
携帯電話教室 (ゼロ予算事業)	児童・生徒が情報リテラシーを身に付け、トラブルを回避できるよう、企業の社会貢献活動(CSR)を活用した「携帯電話教室～正しい使い方といじめ予防～」を実施する。	(協働・連携)

(協働・連携)は、特別な予算措置をすることなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組み。

合 計	602,953 千円
-----	------------

主要施策 5 子育て・家庭教育への支援

1 基本的な考え方

子どもたちの成長を支える学習支援等、様々な活動を実施し、地域と学校が連携・協働するしくみづくりを促進するとともに、放課後等の安全・安心な子どもの活動拠点を確保し、学習、スポーツ等地域との交流活動を促進する。

また、保護者が安心して家庭教育を行えるよう、家庭教育支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）の事業等を支援する。

さらに、経済的な事情にかかわらず、多様化する子どもたちや保護者のニーズに合った教育を自ら選択し、等しく教育を受けることができるよう、返還不要の高校生等奨学給付金を支給するとともに、学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、就学支援を目的とした奨学金を貸し付ける。

2 主な事業

(1) 子どもの社会的な経験の機会の充実

② ア 放課後子ども教室推進事業費補助 141,352 千円

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数		市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	放 課 後 子ども教室	181箇所 (R元:168箇所)	26市町村 (R元:26市町村)
		朝の子どもの 居場所づくり	2箇所※ (R元:2箇所※)	1町※ (R元:1町)※

※放課後子ども教室の内数

イ 地域学校協働活動推進事業費（県立学校） 1,303 千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みを県立学校（2校）で実施する。

ウ 地域学校協働活動推進事業費補助 26,313 千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みや、多彩な経験や技能を持つ外部人材等の参画により土曜日等に教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	117箇所 (R元:115箇所)	10市町 (R元:11市町)

エ 地域未来塾推進事業費補助 3,039 千円

地域資源を活かし、学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	5箇所 (R元:2箇所)	3市町 (R元:2市町)

(2) 子育て・家庭教育への理解と環境づくり

ア 家庭教育支援総合推進事業費補助 1,528 千円

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	補助対象市町村
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	3市町 (R元:3市町)

- ④イ 高校生等奨学給付金事業費 1,195,000千円
 授業料以外の教育費負担を軽減するため「高校生等奨学給付金」を支給する。

- ・ 給付額の拡充
- ・ 対象を専攻科に拡充
- ・ 私立分は福祉子どもみらい局にて計上

* (拡充分は太枠部分)

元年度	支給単価					
	生活保護受給世帯		非課税世帯(第1子)		非課税世帯(第2子)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立
	32,300円	52,600円	82,700円	98,500円	129,700円	138,000円
	(32,300円)	(52,600円)	(36,500円)	(38,100円)	(36,500円)	(38,100円)



2年度	生活保護受給世帯		非課税世帯(第1子)		非課税世帯(第2子)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立
		32,300円	52,600円	84,000円	103,500円	129,700円
	(32,300円)	(52,600円)	(36,500円)	(38,100円)	(36,500円)	(38,100円)
	[36,500円]	[38,100円]	[36,500円]	[38,100円]	[36,500円]	[38,100円]

※ () は通信制高校、 [] は専攻科

ウ 高等学校奨学金の貸付け

- (ア) 高等学校奨学金貸付金 1,000,000千円

学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金を貸し付ける。

- ・ 貸付月額：1学年 国公立 10,000円又は20,000円
 私立 10,000円、20,000円、30,000円又は40,000円
 2学年以上 国公立 10,000円
 私立 10,000円、20,000円又は30,000円
- ・ 加算制度：2学年以上を対象に、10,000円の加算を認める加算制度あり
- ・ 募集人数：2,600人程度

- (イ) 短期臨時奨学金貸付金 36,000千円

高校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して貸付けを行う。

- ・ 貸付対象者：高等学校奨学金の予約採用決定者のうち当該奨学金の希望者
- ・ 貸付時期：高校等に入学する直前の3月
- ・ 貸付金額：120,000円
- ・ 募集人数：300人程度

主要施策6 特別支援教育の充実

1 基本的な考え方

すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つ、インクルーシブ教育を推進する中で、障がいの重度・重複化、多様化への対応や、地域的な課題への対応を図るため、特別支援学校の整備を推進する。

併せて、県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行うとともに、県立特別支援学校で学ぶ児童・生徒の学習理解の促進及び自立と社会参加を進めるため、児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）等を整備する。

2 主な事業

- (1) 小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備 1,072,020千円
 西湖地域の特別支援学校の地域的課題（湯河原・真鶴地域に在住する児童・生徒の通学負担）に対応するため、旧湯河原中学校跡地に小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室を整備する。

ア 施設概要

整備予定地	足柄下郡湯河原町中央2丁目21番地3 (旧湯河原中学校跡地)
面積	敷地面積：約2,500㎡ (旧湯河原中学校跡地の一部) 延床面積：約2,000㎡ (新築校舎)

イ 事業スケジュール

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
← 調査設計 → ← 測量調査 →	← 基本・実施設計 →		← 新築工事 →	◎4月開設予定

- ①(2) 岩戸養護学校の厨房の整備 9,800千円
 岩戸養護学校で、肢体不自由教育部門の生徒に加え、知的障害教育部門の生徒に給食を提供するため、厨房整備の基本・実施設計を行う。
 (令和4年4月給食開始予定)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
← 基本・実施設計 →	← 改修工事 →	◎4月給食開始予定

- (3) スクールバス等による通学の支援

- ①ア スクールバスの運行 1,549,667千円

- (ア) 県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行う。

(イ) 既存スクールバス116台のうち9台の更新を行うとともに、2台の増車（新規開設分）を行う。

⑨イ 高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援 96,873千円

(ア) 県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、自力通学は困難だが支援があれば通える生徒に対して、通学の見守りと支援を行う通学支援員を増員配置し、路線バスを利用した通学を支援する。（1校2人⇒12校24人・人件費対応）

(イ) 障がいの状態等により、通学支援員がいても公共交通機関での通学が難しい生徒に対しては、学びの保障の観点からスクールバスの利用を拡大する。（登校便9校10台増車）

スクールバスの台数

既 存	継 続 分	107台	中原養護学校（7台）ほか100台
	更 新 分	9台	平塚養護学校（3台）ほか6台
増 車	新規開設分	2台	小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室（2台）
	知的・高等部 登校便	10台	高津養護学校（1台）ほか9台
計		128台	

⑩(4) 県立特別支援学校における情報教育の推進 154,954千円

県立特別支援学校（全29校）において、児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を維持するため、整備した情報機器の更新を行う。（タブレット端末453台・PC329台、その他周辺機器等）

横浜南養護学校及び秦野養護学校において、入院中の児童・生徒の教育機会を保障するため、タブレット等のICT機器を活用し、教室と病棟等をインターネットでつなぎ、リアルタイムで授業配信・質疑応答等の双方向のやりとりを行う授業を実施する。

(5) 分身ロボットの配備 1,584千円

横浜南養護学校及び秦野養護学校において、入院中や自宅療養中の児童・生徒が、教室での授業や体育館での行事等に参加するために、分身ロボット※を活用する。

※ 分身ロボットとは、カメラ、マイク、スピーカーを搭載し、ネット経由での遠隔操作により、音声だけでなく、カメラで周囲を確認したり、ロボットの動きで感情表現を伝えたりと、より主体的なコミュニケーションを図ることができるロボットである。

主要施策 7 学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進

1 基本的な考え方

すべての子どもたちが、運動やスポーツの意義や価値等を理解し、関心をもつことで主体的に運動やスポーツに参画（「する」「みる」「支える」等）できるようにする、「かながわ」らしいオリンピック・パラリンピック教育の推進を図る。

2 主な事業

(1) 子ども☆キラキラプロジェクトの推進

<p>運動やスポーツの意義や価値等に触れ、運動に進んで取り組む態度を育み、児童・生徒の「体力・運動能力の向上」「運動習慣の確立」「生活習慣の改善」を図ることで、子どもの時から未病を改善する基礎を作る。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康・体力づくり実践研究 市町村立幼稚園、市町村立小・中学校及び県立高校において健康・体力づくりに係る取組みの実践研究を行う。 ・ トップアスリート派遣事業 運動好きな子どもたちを育むため、市町村立小学校（政令市・中核市を除く）にトップアスリートを派遣する。 ・ 体力向上サポーター派遣事業 市町村立小学校（政令市・中核市を除く）に体力向上サポーターを派遣（20校）して教員が行う体力向上や運動習慣確立の取組みを支援する。 ・ 体力向上キャラバン隊派遣事業等 県指導主事による体力向上キャラバン隊の市町村立小学校（政令市・中核市を除く）への派遣を継続するとともに、体力向上に係る指導方法を工夫・改善する。 	<p>6,430千円</p>
---	----------------

⑨ (2) 学校連携観戦チケット関連事業

<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」という。）の会場観戦を通してスポーツの素晴らしさを体験し、一生の財産として心に残る大会とするため、東京2020大会に係る学校連携観戦チケットを購入し、県立学校の児童・生徒に東京2020大会の観戦機会を提供する。 ○ 市町村立学校の児童・生徒に東京2020大会の観戦機会を提供するため、市町村が東京2020大会に係る学校連携観戦チケットを購入する経費の一部を補助する。 	48,398千円
--	----------

(3) 県立特別支援学校におけるスポーツの促進

<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立特別支援学校（全29校）において、児童・生徒、教員を対象に、スポーツに対する意識及び技能を向上させるため、アスリート等によるスポーツ種目及びパラスポーツ種目を体験するスポーツ教室を開催する。 ○ 地域の小・中・高等学校の児童・生徒、教員、住民等にも参加を求めることにより、パラスポーツに対する意識を高めるとともに、交流の取組みを充実する。 	2,509千円
--	---------

(4) 県立特別支援学校における運動・部活動等の推進

<p>県立特別支援学校（全29校）に、障がいの状態に応じたスポーツへの参加を推進するために必要となるパラスポーツ用具（ティーボール、パラバレーン）を整備する。</p>	1,542千円
---	---------

主要施策 8 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）の推進

1 基本的な考え方

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備、県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。

(1) 新まなびや計画の概要

計画期間：平成28年度～39年度の12年間、総事業費：1,500億円程度

- ア 校舎等の耐震化による児童・生徒等の安全性の確保
 - ・ 要小規模補強約200棟の耐震化を、5年度を目途に完了

- イ 老朽化緊急対策と総合的老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化
 - ・ 計画期間内に、耐震化と併せた総合的な老朽化対策等を実施

- ウ 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善
 - ・ 県立学校約400棟の洋式化等の整備を、5年度を目途に完了

- エ 県立学校の特別教室等における空調の整備
 - ・ 高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、空調設備を整備

- オ 県立高校改革を推進するための施設整備
 - ・ 再編・統合等に対応するため、計画期間内に、必要な校舎棟の整備を実施

- カ 特別支援学校の計画的整備等
 - ・ 既設特別支援学校の過大規模化や地域的課題に対応するため、特別支援学校の新築・整備を実施

(2) 整備スケジュール

項目	期間	第1期 (H28～R1)	第2期 (R2～5)	第3期 (R6～9)
耐震対策		小規模補強工事等		
老朽化対策		緊急対策工事、長寿命化対策工事等		
トイレ環境改善		便器の洋式化、排水管更新等		
空調設備整備		使用頻度の高い特別教室等の空調設備整備		
高校改革推進		校舎の増改築、改修		
特別支援学校 施設整備		新校等整備、耐震・老朽化対策等		

2 主な事業

主な事業名及び事業概要	予算額
㊸① 耐震対策等（補強が必要な校舎棟等の耐震対策及び老朽化対策） <調査・設計> 海老名高等学校など 53校 <耐震化工事> ・耐震補強工事 麻溝台高等学校など 31校 <仮設対応等> 鎌倉高等学校など 44校 <除却工事> 希望ヶ丘高等学校 1校 <老朽化対策> 小田原城北工業高等学校など 28校 <その他> 二俣川看護福祉高等学校ほか グラウンド整備 教育施設環境整備事業 など	12,850,923千円
② 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善 ・県立学校のトイレの洋式化等に係る整備 ・令和2年度は47棟完成予定	2,689,176千円
㊸③ 県立学校の特別教室等における空調の整備 高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、令和2年度は高校の特別教室100室の整備等を実施	866,372千円
㊸④ 県立高校改革を推進するための施設整備（再掲） 県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要の整備	3,718,900千円

⑤ 特別支援学校の計画的整備等（再掲） ・小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室新築工事 ・岩戸養護学校の厨房整備（設計費）	1,081,820千円
合 計	21,207,191千円

その他	予 算 額
⑥ 県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲） 「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況に応じた対応を実施	489,065千円 (各所営繕で措置する15,000千円を含む)
⑦ 寄附金を活用した県立学校のグラウンド等の一部芝生化の促進 児童・生徒がストレッチや休憩に使用するグラウンドや中庭の一部芝生化に、ふるさと納税等による寄附金を活用（元年度にまなびや基金への寄附を募集開始→2年度は芝生化を開始予定）	7,000千円

主要施策 9 社会教育施設等の老朽化対策等

1 基本的な考え方

県立図書館を「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」として再整備を進めるほか、社会教育施設等の老朽化対策として、設備の改修等を行う。

また、総合教育センターについて、機能の集約や充実を図るため、PFI方式による再整備を行う。

2 主な事業

- (1) 県立図書館の再整備 258,931千円

⑧ 県立図書館整備工事費

工事等の主な内容
・ 県立図書館新棟の新築工事（令和2～3年度の2箇年で実施予定） ・ 新棟建設予定地にあった収蔵庫の除却に伴う資料の一時保管に必要な外部倉庫の借上げ等

- (2) 金沢文庫の設備改修 18,000千円

⑧ 金沢文庫自動火災報知設備更新工事費

工事等の主な内容
設置後約30年が経過し、老朽化が進んでいる金沢文庫の自動火災報知設備の更新工事を行う。

- (3) 歴史博物館の設備改修 14,000千円

⑧ 歴史博物館電気系統制御装置更新工事費

工事等の主な内容
設置後25年が経過し、経年劣化による故障が発生している歴史博物館の電気系統制御装置の更新工事を行う。

(4) 生命の星・地球博物館の設備改修 16,300千円

⑨ア 生命の星・地球博物館空調設備改修工事実施設計費



⑨イ 生命の星・地球博物館エレベーター更新工事実施設計費

工 事 等 の 主 な 内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・設置後 20 年以上が経過し、経年劣化による故障が発生している生命の星・地球博物館の空調設備の改修工事に向けた実施設計を行う。 ・設置後 20 年以上が経過し、老朽化が進んでいる生命の星・地球博物館のエレベーターの更新工事に向けた実施設計を行う。

(5) 総合教育センターの再整備 1,929,790千円

総合教育センター特定事業費

工 事 等 の 主 な 内 容
P F I 方式により民間の創意工夫が図られる総合教育センターの新築建物の整備

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
P F I 方 式					4 月 供用 開始 予定	総合 教育 セン ター 
		新築建物の設計・施工等				維持管理

※ 総合教育センターと一体的整備を行っている体育センターは令和 2 年 4 月から名称をスポーツセンターに改称し、スポーツ局に移管の上、供用開始予定

主要施策 10 教員の働き方改革の推進

1 基本的な考え方

教員の多忙化を解消し、業務を見直した上で、地域人材等の積極的な活用を図るなど、教員の働き方改革を推進する。また、教員の働き方改革について、令和元年10月に策定した「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」における各取組みの進捗管理と効果検証を行う。

令和2年度は、引き続き、県立学校全校に業務アシスタントを配置する。また、県立学校において、学校閉庁日の設定や校務パソコンを活用した客観的な勤務時間管理システムを構築するとともに、市町村立小・中学校（政令市を除く）にスクール・サポート・スタッフを新たに配置するなど、教員の働き方改革に資する取組みを強化していく。

2 主な事業

(1) 県立学校への支援	1,621,320千円
① 業務アシスタントの全校配置 「業務アシスタント」を全県立学校に継続して配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。	547,542千円 (人件費対応)
② 県立高校等への学校施設管理員の配置 県立高校及び中等教育学校に学校施設管理員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。	500,554千円 (人件費対応)
③ 県立特別支援学校への学校施設管理員の配置 県立特別支援学校に学校施設管理員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。	68,724千円 (人件費対応)
④ 部活動指導員配置事業費 部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を県立高校に配置する。(10校⇒15校)	21,168千円
⑤ ハイスクール人材バンク事業（一部再掲） 退職教員や地域人材などの多様な教育力を活用する。	77,151千円
⑥ 校務パソコン整備費 県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。また、業務アシスタントに、各校の使用状況を勘案してパソコンを新規配備する。	205,012千円
⑦ 県立学校勤務時間管理システム事業費 労働安全衛生法の改正等に伴い、教員の労働時間の状況を客観的に把握するために、県立学校において、勤務時間管理システムを導入する。	22,545千円
⑧ メンタルヘルス対策推進費 管理職に対する専門医の相談を実施するとともに、職場におけるメンタルヘルスの正しい知識修得のため、教職員研修を行う。	7,271千円
○ その他 スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）など3事業	171,353千円

(2) 市町村立学校への支援	594,579千円
⑨ 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（再掲） 市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、教員の負担軽減を図る。（40人⇒68人）	人件費対応
⑩ スクール・サポート・スタッフの配置 教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備のため、サポートスタッフを市町村立小・中学校（政令市を除く）に配置する。（106人）	195,175千円 （人件費対応）
⑪ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費（小学校）（再掲） 市町村立小学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、小学校におけるインクルーシブ教育の推進と、教員の負担軽減を図る。（15市町村、15校⇒30市町村、30校）	94,680千円
⑫ 部活動指導員配置促進事業費補助※中学校対象 部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。（4市6人⇒7市町25人）	9,303千円
○ その他 スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）など2事業	295,421千円
合 計 (1) + (2)	2,215,899千円

主要施策11 障がい者雇用の推進

1 基本的な考え方

障がい者雇用の法定雇用率達成をめざすとともに、職員が働きやすく、より定着が図られる雇用形態による障がい者雇用の推進するため、多様な雇用形態による「神奈川県教育委員会サポートオフィス」（以下「サポートオフィス」という。）を設置する。

2 主な事業

(1) 障がい者雇用の促進

ア チャレンジ雇用による障がい者雇用

<p>障がい者への就労経験の機会の提供を通して、就労支援を図るとともに、教育委員会における障がい者雇用の推進及び業務の効率化を図る。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事務サポーターの雇用（20人） サポートオフィスにおいて、教育局等の事務を補助する障がいのある職員を雇用する。・ 学校技能サポーターの雇用（50人） 県立学校において、環境整備にあたる障がいのある職員を雇用する。	134,120千円 (人件費対応)
---	----------------------

イ 働きやすさと定着を意識した障がい者雇用

<p>短時間勤務を可とする柔軟な勤務形態と通勤負担の少ない勤務地への派遣などを通して、障がい者が働きやすく定着しやすい雇用を進め、教育委員会における障がい者雇用の推進及び業務の効率化を図る。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 学校業務サポーターの雇用（29人） 県立特別支援学校において、教員等の各種業務支援にあたる、障がいのある職員を雇用する。・ ICT支援員の雇用（75人） 県立高校及び中等支援学校において、ICT関係の業務支援にあたる障がいのある職員を雇用する。	257,842千円 (人件費対応)
--	----------------------

ウ 指導員の配置

サポートオフィスや県立学校において、障がいのある職員の支援にあたる職員を配置する。(16人)	人件費対応
--	-------

エ サポートオフィス運営費

賃借料、共益費、光熱水費、通信料、清掃料、パソコン及び複合機費用等のサポートオフィスの開設に伴う運営費	10,339千円
---	----------

(2) 県立学校におけるバリアフリー化 県立学校におけるバリアフリー化の推進(再掲)

「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況に応じた対応を実施する。	489,065千円
--	-----------

IV 令和2年度一般会計当初予算給与費明細について【教育委員会関係】

(教育職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																												
給料	千円 △1,117,170	給与改定に伴う増加分	千円 196,953		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>平成31年4月1日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	令和元年度	平成31年4月1日	0.11%																						
		区分	実施時期	給料の改定率																													
		令和元年度	平成31年4月1日	0.11%																													
昇給に伴う増加分	1,948,992																																
その他の増減分	△3,263,115	予算計上人員減に伴う減分 △605,924千円 その他の減分 △2,657,191千円		令和2年度計上人員 28,775人 令和元年度計上人員 28,924人 差 引 △149人																													
職員手当	△2,439,667	制度改正に伴う増減分	485,330	住居手当 △48,100千円	住居手当（月額） 支給対象となる家賃額の下限 16,000円（改定前12,000円）																												
				勤勉手当 533,430千円	勤勉手当 支給率（月分） 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.925</td> <td>0.925</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.15</td> <td>1.15</td> <td>2.30</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.125</td> <td>1.125</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.95	0.95	1.90	改定前	0.925	0.925	1.85	比較	0.025	0.025	0.05	区分	6月	12月	計	改定後	1.15	1.15	2.30	改定前	1.125	1.125	2.25
区分	6月	12月	計																														
改定後	0.95	0.95	1.90																														
改定前	0.925	0.925	1.85																														
比較	0.025	0.025	0.05																														
区分	6月	12月	計																														
改定後	1.15	1.15	2.30																														
改定前	1.125	1.125	2.25																														
比較	0.025	0.025	0.05																														
		その他の増減分	△2,924,997	予算計上人員減に伴う減分 △406,943千円 地域手当、期末・勤勉手当、退職手当等の増減分 △2,518,054千円																													

V 令和2年度一般会計当初予算継続費について 【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前 年 度 末 ま だ の 支 出 額	前年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
11 教育費	2	123,000	-	123,000	-	-	-	-	123,000	123,000	-	39
4 高等学校費	3	191,000	-	-	-	191,000	-	-	-	-	191,000	-
鶴見高校整備工 事費(第3期)	計	314,000	-	123,000	-	191,000	-	-	123,000	123,000	191,000	39
11 教育費	2	146,000	-	146,000	-	-	-	-	146,000	146,000	-	20
4 高等学校費	3	574,000	-	-	-	574,000	-	-	-	-	574,000	-
光陵高校整備工 事費(第2期)	計	720,000	-	146,000	-	574,000	-	-	146,000	146,000	574,000	20
11 教育費	2	80,000	-	80,000	-	-	-	-	80,000	80,000	-	43
4 高等学校費	3	106,000	-	-	-	106,000	-	-	-	-	106,000	-
商工高校整備工 事費	計	186,000	-	80,000	-	106,000	-	-	80,000	80,000	106,000	43
11 教育費	2	173,000	-	173,000	-	-	-	-	173,000	173,000	-	59
4 高等学校費	3	121,000	-	-	-	121,000	-	-	-	-	121,000	-
瀬谷高校整備工 事費(第2期)	計	294,000	-	173,000	-	121,000	-	-	173,000	173,000	121,000	59
11 教育費	2	347,000	-	347,000	-	-	-	-	347,000	347,000	-	40
4 高等学校費	3	513,000	-	-	-	513,000	-	-	-	-	513,000	-
麻溝台高校整備 工事費	計	860,000	-	347,000	-	513,000	-	-	347,000	347,000	513,000	40

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費	2	千円 194,000	千円 -	千円 194,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 194,000	千円 194,000	千円 -	% 57	
4 高等学校費	3	147,000	-	-	-	147,000	-	-	-	147,000	-	
津久井浜高校整備工事費(第2期)	計	341,000	-	194,000	-	147,000	-	-	194,000	194,000	147,000	57
11 教育費	元	399,000	-	397,000	-	2,000	-	399,000	-	399,000	-	24
4 高等学校費	2	1,276,000	-	1,148,000	-	128,000	-	-	1,276,000	1,276,000	-	76
平塚農商高校整備工事費	計	1,675,000	-	1,545,000	-	130,000	-	399,000	1,276,000	1,675,000	-	100
11 教育費	2	262,000	-	262,000	-	-	-	-	262,000	262,000	-	50
4 高等学校費	3	258,000	-	-	-	258,000	-	-	-	-	258,000	-
平塚工科高校整備工事費	計	520,000	-	262,000	-	258,000	-	-	262,000	262,000	258,000	50
11 教育費	30	151,000	-	135,000	-	16,000	45,390	45,390	-	45,390	-	5
4 高等学校費	元	662,000	-	660,000	-	2,000	-	767,610	-	767,610	-	82
高浜高校整備工事費	2	124,000	-	111,000	-	13,000	-	-	124,000	124,000	-	13
	計	937,000	-	906,000	-	31,000	45,390	813,000	124,000	937,000	-	100
11 教育費	2	258,000	-	258,000	-	-	-	-	258,000	258,000	-	34
4 高等学校費	3	511,000	-	-	-	511,000	-	-	-	-	511,000	-
鎌倉高校整備工事費	計	769,000	-	258,000	-	511,000	-	-	258,000	258,000	511,000	34

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他							
11 教育費	2	千円 274,000	千円 -	千円 274,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 274,000	千円 274,000	千円 -	% 42	
4 高等学校費	3	377,000	-	-	-	377,000	-	-	-	377,000	-	
小田原城北工業 高校整備工事費	計	651,000	-	274,000	-	377,000	-	-	274,000	274,000	377,000	42
11 教育費	2	191,000	-	191,000	-	-	-	-	191,000	191,000	-	35
4 高等学校費	3	351,000	-	-	-	351,000	-	-	-	-	351,000	-
鶴嶺高校整備工 事費	計	542,000	-	191,000	-	351,000	-	-	191,000	191,000	351,000	35
11 教育費	2	164,000	-	164,000	-	-	-	-	164,000	164,000	-	36
4 高等学校費	3	291,000	-	-	-	291,000	-	-	-	-	291,000	-
茅ヶ崎西浜高校 整備工事費	計	455,000	-	164,000	-	291,000	-	-	164,000	164,000	291,000	36
11 教育費	2	74,000	-	74,000	-	-	-	-	74,000	74,000	-	20
4 高等学校費	3	303,000	-	-	-	303,000	-	-	-	-	303,000	-
秦野高校整備工 事費	計	377,000	-	74,000	-	303,000	-	-	74,000	74,000	303,000	20
11 教育費	2	206,000	-	206,000	-	-	-	-	206,000	206,000	-	32
4 高等学校費	3	436,000	-	-	-	436,000	-	-	-	-	436,000	-
厚木高校整備工 事費	計	642,000	-	206,000	-	436,000	-	-	206,000	206,000	436,000	32
11 教育費	2	194,000	-	194,000	-	-	-	-	194,000	194,000	-	42
4 高等学校費	3	271,000	-	-	-	271,000	-	-	-	-	271,000	-
大和高校整備工 事費	計	465,000	-	194,000	-	271,000	-	-	194,000	194,000	271,000	42

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			国 庫 支 出 金							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他								
11 教育費	2	千円 280,000	千円 -	千円 280,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 280,000	千円 280,000	千円 -	% 36		
4 高等学校費	3	506,000	-	-	-	506,000	-	-	-	506,000	-		
伊志田高校整備 工事費	計	786,000	-	280,000	-	506,000	-	-	280,000	280,000	506,000	36	
11 教育費	元	186,000	-	184,000	-	2,000	-	186,000	-	186,000	-	9	
4 高等学校費	2	1,840,000	-	1,380,000	-	460,000	-	-	1,840,000	1,840,000	-	91	
吉田島高校整備 工事費	計	2,026,000	-	1,564,000	-	462,000	-	186,000	1,840,000	2,026,000	-	100	
11 教育費	2	23,000	-	6,000	-	17,000	-	-	23,000	23,000	-	71	
4 高等学校費	3	9,200	-	-	-	9,200	-	-	-	-	9,200	-	
横須賀工業高校 整備工事設計費	計	32,200	-	6,000	-	26,200	-	-	23,000	23,000	9,200	71	
11 教育費	2	258,000	-	258,000	-	-	-	-	258,000	258,000	-	42	
5 特別支援学校 費	3	353,000	-	-	-	353,000	-	-	-	-	353,000	-	
三ツ境養護学校 整備工事費	計	611,000	-	258,000	-	353,000	-	-	258,000	258,000	353,000	42	
11 教育費	2	24,000	-	24,000	-	-	-	-	24,000	24,000	-	3	
5 特別支援学校 費	3	800,000	-	-	-	800,000	-	-	-	-	800,000	-	
中原養護学校 整備工事費	計	824,000	-	24,000	-	800,000	-	-	24,000	24,000	800,000	3	
11 教育費	2	92,000	-	92,000	-	-	-	-	92,000	92,000	-	58	
5 特別支援学校 費	3	66,000	-	-	-	66,000	-	-	-	-	66,000	-	
相模原養護学校 整備工事費	計	158,000	-	92,000	-	66,000	-	-	92,000	92,000	66,000	58	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費	2	千円 171,000	千円 -	千円 171,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 171,000	千円 171,000	千円 -	% 43	
5 特別支援学校 費	3	230,000	-	-	-	230,000	-	-	-	230,000	-	
平塚養護学校整 備工事費	計	401,000	-	171,000	-	230,000	-	-	171,000	171,000	230,000	43
11 教育費	元	124,000	32,727	86,000	-	5,273	-	124,000	-	124,000	-	11
5 特別支援学校 費	2	1,049,000	125,898	709,000	-	214,102	-	-	1,049,000	1,049,000	-	89
小田原養護学校 湯河原・真鶴方 面分教室新築工 事費	計	1,173,000	158,625	795,000	-	219,375	-	124,000	1,049,000	1,173,000	-	100
11 教育費	2	255,000	-	191,000	51,000	13,000	-	-	255,000	255,000	-	11
6 社会教育費	3	2,010,000	-	-	-	2,010,000	-	-	-	-	2,010,000	-
県立図書館整備 工事費	計	2,265,000	-	191,000	51,000	2,023,000	-	-	255,000	255,000	2,010,000	11

【予算に関する説明書 211～213頁】

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ 他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
11 教育費	元	補正前額	329,000	-	329,000	-	-	-	-	-	-	37	
4 高等学校費		補正額	-	-	-	-	-	329,000	-	329,000	-		
横浜明朋高校整備工事費(第2期)		補正後額	329,000	-	329,000	-	-	-	-	-	-		
2	計	補正前額	566,000	-	-	-	566,000	-	-	566,000	566,000	-	63
		補正額	-	-	566,000	-	△566,000	-	-	566,000	566,000	-	
		補正後額	566,000	-	566,000	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前額	895,000	-	329,000	-	566,000	-	329,000	566,000	895,000	-	100	
	補正額	-	-	566,000	-	△566,000	-	-	-	-	-		
	補正後額	895,000	-	895,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費	元	補正前額	23,000	-	23,000	-	-	-	-	-	-	6	
4 高等学校費		補正額	-	-	-	-	-	23,000	-	23,000	-		
白山高校整備工事費(第2期)		補正後額	23,000	-	23,000	-	-	-	-	-	-		
2	計	補正前額	366,000	-	-	-	366,000	-	-	366,000	366,000	-	94
		補正額	-	-	366,000	-	△366,000	-	-	366,000	366,000	-	
		補正後額	366,000	-	366,000	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前額	389,000	-	23,000	-	366,000	-	23,000	366,000	389,000	-	100	
	補正額	-	-	366,000	-	△366,000	-	-	-	-	-		
	補正後額	389,000	-	389,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
11 教育費	元	補正前額	118,000	-	118,000	-	-	-	-	-	-	27	
4 高等学校費		補正額	-	-	-	-	-	118,000	-	118,000	-		
川和高校整備工事費(第2期)		補正後額	118,000	-	118,000	-	-	-	-	-	-		
2	計	補正前額	326,000	-	-	-	326,000	-	-	326,000	326,000	-	73
		補正額	-	-	326,000	-	△326,000	-	-	326,000	326,000	-	
		補正後額	326,000	-	326,000	-	-	-	-	-	-	-	
計	計	補正前額	444,000	-	118,000	-	326,000	-	118,000	326,000	444,000	-	100
		補正額	-	-	326,000	-	△326,000	-	118,000	326,000	444,000	-	
		補正後額	444,000	-	444,000	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費	元	補正前額	149,000	-	149,000	-	-	-	-	-	-	28	
4 高等学校費		補正額	-	-	-	-	-	149,000	-	149,000	-		
相模原高校整備工事費(第2期)		補正後額	149,000	-	149,000	-	-	-	-	-	-		
2	計	補正前額	389,000	-	-	-	389,000	-	-	389,000	389,000	-	72
		補正額	-	-	389,000	-	△389,000	-	-	389,000	389,000	-	
		補正後額	389,000	-	389,000	-	-	-	-	-	-	-	
計	計	補正前額	538,000	-	149,000	-	389,000	-	149,000	389,000	538,000	-	100
		補正額	-	-	389,000	-	△389,000	-	149,000	389,000	538,000	-	
		補正後額	538,000	-	538,000	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
11 教育費 5 特別支援学校費 平塚盲学校整備 工事費	元	補正前額	108,000	-	108,000	-	-	-	-	-	-	23	
		補正額	-	-	-	-	-	-	108,000	-	108,000		
		補正後額	108,000	-	108,000	-	-	-	-	-	-		
	2	補正前額	356,000	-	-	-	356,000	-	-	-	-	77	
		補正額	-	-	356,000	-	△356,000	-	-	356,000	356,000		
		補正後額	356,000	-	356,000	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	464,000	-	108,000	-	356,000	-	-	-	-	100	
		補正額	-	-	356,000	-	△356,000	-	108,000	356,000	464,000		
		補正後額	464,000	-	464,000	-	-	-	-	-	-		

VI 令和2年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額 千円	区 分	期 間	金 額 千円	左 の 財 源 内 訳		
					特定財源	一般財源	千円
高等学校空調機器 整備費	3,355,066	前年度末 までの支出 (見込)額	平成24年度 ～ 令和元年度	1,101,059	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和10年度	2,254,007		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	2,254,007
高等学校仮校舎借 上事業費	24,636,113	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 令和元年度	4,678,537	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和5年度	19,957,576		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	19,957,576
同 上	15,925,620	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和7年度	15,925,620		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	15,925,620
特別支援学校仮校 舎借上事業費	3,552,877	前年度末 までの支出 (見込)額	平成30年度 ～ 令和元年度	335,845	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和5年度	3,217,032		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	3,217,032
県立図書館 I C タ グ整備費	152,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	152,000		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	152,000
図書館情報ネット ワークシステム開 発運営費	348,402	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和7年度	348,402		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	348,402

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
近代美術館特定事業費	千円 18,561,000	前年度末までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 令和元年度	千円 7,499,030	特定財源	国庫支出金	千円 —
			令和2年度 ～ 令和14年度	11,061,970		県 債	—
		当該年度以降の支出 予 定 額				そ の 他	173,000
						一般財源	10,888,970

VII かながわ教育ビジョンに基づく事業体系図【教育委員会関係】

※ ①は新規事業、②は拡充事業

「－（協働・連携）」は、特別な予算を措置することなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組み

【事業の対象区域】	
①	全市町村
②	政令市を除く市町村
③	政令市・中核市を除く市町村
④	政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
⑤	横浜市、川崎市を除く市町村
⑥	町村のみ
⑦	特定市町村
⑧	その他

令和2年度
当初予算額
(単位 千円)

かながわ教育ビジョンの重点的な取組みの柱

I 生涯学習社会における人づくり			
1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実			
(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実			
	県立図書館事業費	45,610	①
	① 県立図書館整備工事費	255,000	①
	① 県立図書館ICTタグ整備費	76,000	①
	川崎図書館事業費	20,299	①
	図書館情報ネットワーク推進事業費	34,153	①
	① 図書館情報ネットワークシステム開発費	126,542	①
	金沢文庫事業費	15,746	①
	国宝金沢文庫文書情報システム整備費	5,580	①
	美術館事業費	69,390	①
	歴史博物館事業費	36,265	①
	歴史博物館展示室充実整備費	3,600	①
	生命の星・地球博物館事業費	14,871	①
	生命の星・地球博物館設備整備費	8,144	①
	① 生命の星・地球博物館空調設備改修工事実施設計費	11,200	①
	① 生命の星・地球博物館エレベーター更新工事実施設計費	5,100	①
	博物館情報システム整備費	54,320	①
	県立社会教育施設公開講座事業費	1,450	①
	(2) 人権教育と人権啓発の推進		
	人権教育推進事業費	12,260	①
	(3) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進		
	生涯学習推進事業費	1,244	①
	(4) 安全に関する教育の推進		
	実践的防災教育推進事業費	2,671	①
	公立学校地震対応モデル事業推進費	1,005	①
	保健安全指導費	2,317	①
2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実			
	(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の推進		
	地域貢献活動・ボランティア活動	767	①
	(2) 道徳教育の取組みの推進		
	道徳教育充実事業費	4,834	①
	(3) シチズンシップ教育の推進		
	教育課程研究費（シチズンシップ教育分）	340	①
3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実			
	かながわ教育ビジョン推進事業費	1,338	①
II 共生社会づくりにかかわる人づくり			
1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化			
	(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応		
	② スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	103,632	①
	中学校夜間学級設置促進等推進事業費（再掲）	500	⑤
	問題行動対策事業費	1,691	①
	学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業	27,111	②
	問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	13,547	②

	いじめ問題対策推進費	2,442	①
	④ スクールカウンセラー配置活用事業費	358,803	①
	24時間子どもSOSダイヤル事業費	15,475	②
	④ SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費	18,000	①
	いのちの授業普及啓発事業	2,381	①
	NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業	404	①
	不登校対策自然体験活動事業運営費	18,148	①
	学級経営支援事業	22,920	②
	④ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	7,156	③
	かながわ学力向上実践推進事業費	8,046	①
	児童生徒指導推進費	600	②
	支えあう学校づくり協働推進事業費	2,097	①
	スクールライフサポーター派遣事業の実施	-(協働・連携)	②
	携帯電話教室の実施	-(協働・連携)	①
	教育支援センターへの専任教員の配置	-(人件費)	②
	(2) 教育相談体制の充実		
	24時間子どもSOSダイヤル事業費(再掲)	15,475	②
	教育相談事業の実施	1,950	②
2	インクルーシブ教育の推進		
	(1) インクルーシブ教育の推進		
	④ インクルーシブ教育推進研究事業費	10,151	①
	県立高校施設整備費(インクルーシブ教育実践推進校)	95,792	①
	④ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費(小学校)	94,680	②
	特別支援学校地域支援機能推進費	498	①
	④ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置	-(人件費)	①
	インクルーシブ教育調査研究等事業費	1,035	②
	高校における通級指導のための教材等の整備	763	①
	(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実		
	重度重複障害児健康安全推進事業	487	①
	④ 医療的ケア支援体制整備事業費	54,340	①
	医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置	-(人件費)	①
	就学・教育・進路指導費	6,332	①
	清掃技能検定・実習事業費	1,458	①
3	「外国につながるある児童・生徒」への指導・支援の充実		
	④ 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費	4,950	①
	外国籍生徒等への教育推進事業費	1,842	①
	④ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助(再掲)	7,156	③
	③ 地域人材による生徒支援事業費	4,800	①
4	学校施設的环境整備		
	県立学校におけるバリアフリー化の推進	489,065	①
5	障がい者雇用の推進		
	③ サポートオフィスの設置	402,301	①
III	学びを通じた地域の教育力の向上		
	1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進		
	地域貢献活動・ボランティア活動(再掲)	767	①
	県立特別支援学校への学校施設管理員の配置	68,724	①
	県立学校施設開放事業費	1,900	①
	県立学校公開講座事業費	864	①
	県立社会教育施設公開講座事業費(再掲)	1,450	①
	生涯学習推進事業費(再掲)	1,244	①
	支えあう学校づくり協働推進事業費(再掲)	2,097	①
	2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実		
	県立高校地域協働活動支援事業費	4,645	①
	コミュニティ・スクール導入等促進事業費	5,600	①
	④ コミュニティ・スクール推進事業費	1,392	①
	コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助	636	③
	地域学校協働活動推進事業費(県立学校)	1,303	③
	地域学校協働活動推進事業費補助	26,313	③
	地域学校協働活動推進事業運営費	331	③
IV	子育て・家庭教育への支援		
	1 子どもの社会的な経験の機会の充実		
	④ 放課後子ども教室推進事業費補助	141,352	③
	地域未来塾推進事業費補助	3,039	③
	地域学校協働活動推進事業費(県立学校)(再掲)	1,303	③

	地域学校協働活動推進事業費補助（再掲）	26,313	③
	地域学校協働活動推進事業運営費（再掲）	331	③
2	子育て・家庭教育への理解と環境づくり		
	(1) 家庭教育への支援の推進		
	家庭教育推進事業費	1,410	①
	家庭教育支援総合推進事業費補助	1,528	③
	家庭教育支援総合推進事業運営費	46	①
	(2) 高校生等への就学支援の推進		
	④ 公立高等学校就学支援金等の支給	11,762,229	①
	④ 高校生等奨学給付金（国公立）の支給	1,195,000	①
	高等学校奨学金の貸付け	1,000,000	①
	短期臨時奨学金の貸付け	36,000	①
	神奈川県奨学金基金積立金	1,213,585	①
	奨学金未収金回収業務事業費	13,521	①
V	学び高め合う学校教育		
1	確かな学力の向上を図る取組みの充実		
	かながわ学力向上実践推進事業費（再掲）	8,046	①
	義務教育重点課題研究費	3,841	①
	小・中学校における少人数教育の推進	－（人件費）	②
	教育課程研究費	6,297	①
	県立高校指定校事業費	7,360	①
	高等学校定通教育振興会等補助金	1,100	①
	④ 高等学校図書館図書整備費	25,353	①
	学力調査実施事業費	32,700	①
	高校生学習活動コンソーシアム事業費	22,566	①
	④ 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究費	16,902	①
	④ 文化芸術教育支援事業費	1,250	①
2	生き方や社会を学ぶ教育の充実		
	職業教育推進事業費	5,166	①
	④ 実験実習施設設備整備費	101,427	①
	職業教育設備整備事業費	12,095	①
	生産実習費	122,340	①
	基礎実験実習費	23,029	①
	④ 専門教育推進事業費	260,000	①
3	グローバル化などに対応した教育の推進		
	④ 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実	－（人件費）	②
	外国人による語学指導推進事業費	356,598	①
	神奈川県高校生留学促進事業費	3,420	①
	英語資格検定試験活用促進支援事業費	31,313	①
	国際バカロレア認定推進校指定事業費	4,322	①
	英語教員海外研修実施事業費	4,800	①
	高校生国際交流支援事業費	4,207	①
	県立高校指定校事業費（再掲）	7,360	①
VI	意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり		
1	かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進		
	かながわティーチャーズカレッジの実施	3,775	①
	フレッシュティーチャーズキャンプの実施	210	①
	教職大学院派遣事業費	9,031	①
	教育課題研修等事業費	18,226	③
	選考試験等関係費	12,780	①
2	学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化		
	教育課題研修等事業費（再掲）	18,226	③
	研修研究用機器運用事業費	42,470	②
	教育相談事業の実施（再掲）	1,950	②
	総合教育センター特定事業費	1,929,790	①
3	信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり		
	(1) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応		
	中学校夜間学級設置促進等推進事業費	500	⑤
	県立高校改革推進事業費	2,325	①
	特色ある高校等教育活動支援事業費	8,537	①
	大学との連携による教育推進事業	－（協働・連携）	①
	県立高校広報事業費	1,741	①
	教育課程研究費（再掲）	6,297	①

(2) 特別支援学校の教育環境の整備			
小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備		1,072,020	⑦
(新) 岩戸養護学校の厨房の整備		9,800	⑦
(拡) 特別支援学校スクールバス運営費		1,549,667	①
(新) 県立特別支援学校高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援		96,873	①
(拡) 県立特別支援学校における情報教育の推進		154,954	①
	(+前年度2月補正)	119,493	
4 学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進			
学校教育活性化推進事業費		3,530	①
県立高校地域協働活動支援事業費(再掲)		4,645	①
Ⅶ 県立学校の教育環境の改善			
1 豊かな学びを実現する教育環境の整備			
(1) 安全・安心な教育環境の整備			
(拡) 耐震対策等事業		12,850,923	①
県立学校トイレ整備費		2,689,176	①
(拡) 県立学校空調設備整備費		866,372	①
県立学校におけるバリアフリー化の推進(再掲)		489,065	①
まなびや基金積立金		48,058	①
教育施設各所営繕費		1,214,077	①
(新) 県立学校ガラス飛散防止対策費		31,416	①
教育施設PCB廃棄物等処理費		462,873	①
高等学校空調機器借上整備費		354,582	①
県立高校空調機器整備費(学級増)		1,714	①
県立高校備品等整備費		5,830	①
県立学校環境整備に対する支援	-(協働・連携)		①
家庭科教育設備更新費		12,000	①
(拡) 県立特別支援学校における情報教育の推進(再掲)		154,954	①
	(+前年度2月補正)	119,493	
特別支援学校施設機能改善事業費		37,800	①
特別支援学校教育用物品整備費		19,497	①
理科教育設備整備費		15,000	①
(拡) 生徒用無線LAN等整備事業費		129,227	①
	(+前年度2月補正)	311,890	
高等学校コンピュータ教室空調機器整備費		7,000	①
(2) 防災対策の充実			
(拡) 県立学校災害対策用備蓄食料整備費		12,483	①
県立学校災害対策用備品等整備費		2,298	①
(拡) 災害時緊急連絡システム整備費		7,431	①
公立学校地震対応モデル事業推進費(再掲)		1,005	①
実践的防災教育推進事業費(再掲)		2,671	①
(3) 再編・統合等の整備			
平塚農商高校新築工事費		1,276,000	①
高浜高校新築工事費		124,000	①
吉田島高校新築工事費		1,840,000	①
(新) 神奈川総合高校舞台芸術科整備工事費		157,000	①
(新) 神奈川総合高校多目的ホール改修工事基本実施設計費		10,300	①
(新) 横須賀工業高校新築工事基本実施設計費		23,000	①
(新) 厚木東高校新築工事基本実施設計費		12,600	①
(拡) 県立高校改革施設整備設計調査費		66,000	①
(拡) 県立高校改革施設整備工事関連費		210,000	①
2 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善			
(1) 校務の効率化を図るICT環境の整備			
(拡) 校務パソコン整備費		205,012	①
校内ネットワーク整備費		43,452	①
情報セキュリティ事業費		82,463	①
学校ホームページ改善事業費		4,339	①
(拡) 高等学校用パソコン借上整備費		1,362,000	①
成績処理支援システム事業費		185,021	①
(拡) 入学者選抜採点システム整備費		74,484	①
教育委員会ネットワーク運営費		91,000	①
(2) 教員の働き方改革の推進			
(拡) 小学校外国語教育(英語)における指導体制の充実(再掲)		-(人件費)	②
業務アシスタントの配置		547,542	①

○新	スクール・サポート・スタッフの配置	195,175	②
	県立高校等への学校施設管理員の配置	500,554	①
	県立特別支援学校への学校施設管理員の配置（再掲）	68,724	①
○拡	部活動指導員配置事業費（再掲）	21,168	①
○拡	部活動指導員配置促進事業費補助（再掲）	9,303	②
	ハイスクール人材バンク事業	77,151	①
○拡	スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（再掲）	103,632	①
○拡	スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）	358,803	①
○拡	校務パソコン整備費（再掲）	205,012	①
	学校ホームページ改善事業費（再掲）	4,339	①
○新	県立学校勤務時間管理システム事業費	22,545	①
	メンタルヘルス対策推進費	7,271	①

Ⅷ 文化芸術・スポーツの振興

1 かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展

(1)	「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用		
	└ 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）	7,187	①
(2)	文化遺産の保存と活用		
	└ 国県指定文化財保存修理等補助金（団体）	71,224	①
	└ 民俗芸能調査事業費	3,500	①
	└ 文化財啓発事業費	5,530	①
(3)	社会教育施設等の老朽化対策等		
	└ ○新 県立図書館整備工事費（再掲）	255,000	①
	└ 県立図書館再整備事業関連費	3,931	①
	└ ○新 金沢文庫自動火災報知設備更新工事費	18,000	①
	└ ○新 近代美術館鎌倉別館空調設備移設工事費	84,000	①
	└ ○新 歴史博物館電気系統制御装置更新工事費	14,000	①
	└ ○新 生命の星・地球博物館空調設備改修工事実施設計費（再掲）	11,200	①
	└ ○新 生命の星・地球博物館エレベーター更新工事実施設計費（再掲）	5,100	①

2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

(1)	食育・健康教育の充実		
	└ 保健安全指導費（再掲）	2,317	①
	└ 学校給食・食育推進指導費	6,100	①
	└ がん教育支援事業費	800	①
(2)	学校の部活動の活性化		
	└ 新部活プラン推進事業費	6,238	①
	└ ○拡 部活動指導員配置事業費	21,168	①
	└ ○拡 部活動指導員配置促進事業費補助	9,303	②
	└ 部活動インストラクター配置事業費	350,040	①
	└ 神奈川県中学校体育連盟補助金	2,508	①
	└ 神奈川県高等学校体育連盟補助金	16,818	①
	└ 高校生文化活動支援事業費	1,098	①
	└ 特別支援学校におけるスポーツの推進	4,051	①
(3)	子どもの遊び・スポーツ活動の推進		
	└ 健康・体力づくり推進事業費	1,321	①
	└ 体力向上サポーター派遣事業費	5,109	③
(4)	オリンピック・パラリンピック教育の推進		
	└ ○新 学校連携観戦チケット関連事業費	6,710	①
	└ ○新 学校連携観戦チケット関連事業費補助	41,688	①

Ⅷ 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】

1 教育関係職員定数一覧 【議案(条例その他)6頁 定県第27号議案】
【議案(条例その他)29頁 定県第40号議案】

区 分	2年度 条例定数	元年度 条例定数	増 減 員	増減員内訳					
				校 長 教諭等	実 習 助手等	事 務 職員等	事務局 職 員		
神奈川県職員定数条例	教 育 委 員 会 (学校以外の教育機関を含む。)	人 751	人 772	人 △ 21	人 -	人 -	人 -	人 △ 21	
	教育委員会の所管に属する学校	校長及び教員	12,099	12,257	△ 158	△ 152	△ 6	-	-
		その他の職員	1,094	1,113	△ 19	-	-	△ 19	-
		小 計	13,193	13,370	△ 177	△ 152	△ 6	△ 19	-
		(校種別内訳)							
		高等学校等	9,758	9,902	△ 144	△ 111	△ 8	△ 25	-
		特別支援学校	3,435	3,468	△ 33	△ 41	2	6	-
市町村立学校職員定数条例	小 学 校	9,388	9,351	37	37	-	-	-	
	中 学 校	5,453	5,456	△ 3	△ 3	-	-	-	
	特別支援学校	183	173	10	10	-	-	-	
	高等学校(定時制)	19	19	-	-	-	-	-	
	小 計	15,043	14,999	44	44	-	-	-	
合 計	28,987	29,141	△ 154	△ 108	△ 6	△ 19	△ 21		

(注) 「校長及び教員」：(校長教諭等) 校長・副校長・教頭・総括教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭
(実習助手等) 実習助手・寄宿舎指導員
「その他の職員」：(事務職員等) 事務職員・学校栄養職員・技術職員(船員)・技能職員

2 学校種別、幼児・児童・生徒数、学級数推計

○神奈川県職員定数条例

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計	
中 等 教 育 学 校 立	校	元年度	2	人	人	人	学級	学級	学級
		2年度	2	1,889	-	1,889	48	-	48
		比 較	-	3	-	3	-	-	-
県 立 高 等 学 校	全 日 制	元年度	139	116,567	-	116,567	3,030	-	3,030
		2年度	135	115,287	-	115,287	2,987	-	2,987
		比 較	△ 4	△ 1,280	-	△ 1,280	△ 43	-	△ 43
	定 時 制	元年度	21	4,152	-	4,152	245	-	245
		2年度	20	4,067	-	4,067	240	-	240
		比 較	△ 1	△ 85	-	△ 85	△ 5	-	△ 5
	通 信 制	元年度	2	3,800	-	3,800	-	-	-
		2年度	2	3,677	-	3,677	-	-	-
		比 較	-	△ 123	-	△ 123	-	-	-
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			幼・小中学部	高 等 部	計	幼・小中学部	高 等 部	計	
特 別 支 援 学 校 立	校	元年度	28	人	人	人	学級	学級	学級
		2年度	29	2,193	3,502	5,695	743	681	1,424
		比 較	1	9	△ 62	△ 53	3	△ 18	△ 15

○市町村立学校職員定数条例

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計	
公 立 小 学 校	校	元年度	329	人	人	人	学級	学級	学級
		2年度	329	153,930	4,410	158,340	5,141	974	6,115
		比 較	-	△ 1,616	227	△ 1,389	△ 67	68	1
公 立 中 学 校	校	元年度	175	74,323	1,739	76,062	2,147	447	2,594
		2年度	175	74,101	1,905	76,006	2,109	479	2,588
		比 較	-	△ 222	166	△ 56	△ 38	32	△ 6
市 立 高 等 学 校	定 時 制	元年度	1	230	-	230	8	-	8
		2年度	1	221	-	221	8	-	8
		比 較	-	△ 9	-	△ 9	-	-	-
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			幼・小中学部	高 等 部	計	幼・小中学部	高 等 部	計	
特 別 支 援 学 校 立	校	元年度	3	人	人	人	学級	学級	学級
		2年度	3	158	39	197	58	11	69
		比 較	-	11	1	12	2	2	4

IX 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】

1 改正の趣旨

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正を踏まえ、教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針を定めることを規定するなど、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

- (1) 教育委員会は、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第7条に規定する措置に関する指針を定めることとし、指針を定め、又は変更したときには、遅滞なく公表することとする。
(第7条関係)
- (2) その他所要の規定の整備を行う。(第3条第1項、第5条関係)

3 施行期日

令和2年4月1日

X 令和元年度2月補正予算（その1）の内容【教育委員会関係】

（一般会計）

（単位 千円）

科目	内訳		計	補正予算額の財源内訳				説明 （主な補正対象事業）
	補正前の額	補正額		特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
（款）教育費	341,653,466	△7,349,854	334,303,612	△222,085	6,716,000	△1,951,110	△11,892,659	
（項） 教育総務費	24,634,726	△1,295,877	23,338,849	△2,605	4,065,000	△1,442,358	△3,915,914	県立学校トイレ整備費 △ 814,808 奨学金貸付金 △ 291,680 元三浦ふれあいの村改修工事費 △ 174,000 奨学金基金積立金 82,155 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金返納金 55,164 保健安全対策費 5,139 まなびや基金積立金 5,000
（項） 小学校費	81,347,149	△810,927	80,536,222	1,646	-	8,428	△821,001	給与費（小学校教職員費） △ 810,927
（項） 中学校費	51,006,084	△647,652	50,358,432	△15,217	-	2,951	△635,386	給与費（中学校教職員費） △ 647,652
（項） 高等学校費	125,760,617	△2,841,694	122,918,923	△306,424	△420,000	△481,873	△1,633,397	給与費（高等学校職員費） △ 906,646 高等学校施設整備工事費 △ 945,469 高等学校施設整備工事関連費 △ 358,767 公立高等学校就学支援事業費 △ 283,935
（項） 特別支援学校費	41,644,082	△1,533,097	40,110,985	115,720	△202,000	△39	△1,446,778	給与費（特別支援学校費） △ 899,728 特別支援学校施設整備費 △ 602,117
（項） 社会教育費	2,541,109	△56,846	2,484,263	△15,205	72,000	△18,219	△95,422	地域教育力強化推進事業費 △ 22,397 近代美術館費 △ 15,845
（項） 保健体育費	14,719,699	△163,761	14,555,938	-	3,201,000	△20,000	△3,344,761	体育センター・総合教育センター再整備費 △ 132,000
教育委員会計	341,653,466	△7,349,854	334,303,612	△ 222,085	6,716,000	△ 1,951,110	△ 11,892,659	

【予算に関する説明書（令和元年度）98頁】

X I 令和元年度一般会計2月補正予算（その1）給与費明細について

【教育委員会関係】

（教育職員）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																
給料	千円 223,830	給与改定に伴う増加分 千円 223,830		給与改定の実施時期 平成31年4月1日 給料の改定率 0.11%																																
職員手当	△3,608,113	制度改正に伴う増加分 545,144	勤勉手当 545,144千円	<p>勤勉手当 支給率（月分） 管理職手当1種～3種の職員以外の者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.925</td> <td>0.975</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.925</td> <td>0.925</td> <td>1.85</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理職手当1種～3種の職員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.125</td> <td>1.175</td> <td>2.30</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.125</td> <td>1.125</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.925	0.975	1.90	改定前	0.925	0.925	1.85	比較	0	0.05	0.05	区分	6月	12月	計	改定後	1.125	1.175	2.30	改定前	1.125	1.125	2.25	比較	0	0.05	0.05
区分	6月	12月	計																																	
改定後	0.925	0.975	1.90																																	
改定前	0.925	0.925	1.85																																	
比較	0	0.05	0.05																																	
区分	6月	12月	計																																	
改定後	1.125	1.175	2.30																																	
改定前	1.125	1.125	2.25																																	
比較	0	0.05	0.05																																	
		その他の増加分 172,668	<p>期末・勤勉手当の増分 94,764千円</p> <p>退職手当の増分 49,699千円</p> <p>その他の増分 28,205千円</p>																																	
		退職手当の減分 △4,325,925	執行残分																																	

【予算に関する説明書（令和元年度）106～112頁】

ⅩⅡ 令和元年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について

【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま だ の 支 出 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま だ の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 %							
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										千円	千円	千円	千円	千円	千円	
				特 定 財 源																一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他														
11 教育費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%							
1 教育総務費	30	補正前額	192,000	-	144,000	-	48,000	-	-	83,950	-	83,950	-	7						
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
		補正後額	192,000	-	144,000	-	48,000	-	-	-	-	-	-	-						
元三浦ふれあいの村改修工事費		補正前額	1,107,000	-	830,000	-	277,000	-	-	-	-	-	-	-						
	元	補正額	△174,000	-	101,000	-	△275,000	-	-	1,041,050	1,041,050	-	-	93						
		補正後額	933,000	-	931,000	-	2,000	-	-	-	-	-	-	-						
	計	補正前額	1,299,000	-	974,000	-	325,000	-	-	-	-	-	-	-						
		補正額	△174,000	-	101,000	-	△275,000	-	-	83,950	1,041,050	1,125,000	-	100						
		補正後額	1,125,000	-	1,075,000	-	50,000	-	-	-	-	-	-	-						
11 教育費		補正前額	317,000	-	317,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
4 高等学校費	30	補正額	-	-	-	-	-	-	-	137,590	-	137,590	-	31						
		補正後額	317,000	-	317,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
鶴見高校整備工事費（第2期）		補正前額	210,000	-	210,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	元	補正額	△89,000	-	△90,000	-	1,000	-	-	300,410	300,410	-	-	69						
		補正後額	121,000	-	120,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-						
	計	補正前額	527,000	-	527,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
		補正額	△89,000	-	△90,000	-	1,000	-	-	137,590	300,410	438,000	-	100						
		補正後額	438,000	-	437,000	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-						

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費	30	補正前額	140,000	-	105,000	-	35,000						
		補正額	-	-	-	-	-	-	61,247	-	61,247	-	6
		補正後額	140,000	-	105,000	-	35,000						
横浜国際高校 整備工事費	元	補正前額	853,000	-	639,000	-	214,000						
		補正額	-	-	212,000	-	△212,000	-	-	931,753	931,753	-	94
		補正後額	853,000	-	851,000	-	2,000						
計	計	補正前額	993,000	-	744,000	-	249,000						
		補正額	-	-	212,000	-	△212,000	-	61,247	931,753	993,000	-	100
		補正後額	993,000	-	956,000	-	37,000						
11 教育費													
4 高等学校費	30	補正前額	269,000	-	269,000	-	-						
		補正額	-	-	-	-	-	-	116,394	-	116,394	-	28
		補正後額	269,000	-	269,000	-	-						
光陵高校整備 工事費	元	補正前額	198,000	-	198,000	-	-						
		補正額	△48,000	-	△49,000	-	1,000	-	-	302,606	302,606	-	72
		補正後額	150,000	-	149,000	-	1,000						
計	計	補正前額	467,000	-	467,000	-	-						
		補正額	△48,000	-	△49,000	-	1,000	-	116,394	302,606	419,000	-	100
		補正後額	419,000	-	418,000	-	1,000						

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま の 支 出 予 定 額	年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	翌 年 度 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										
				特 定 財 源										一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	30	補正前額	283,000	-	283,000	-	-	-	-	-	-	18		
		補正額	-	-	-	-	-	124,306	-	124,306	-			
二俣川看護福祉高校整備工事費(第2期)		補正後額	283,000	-	283,000	-	-	-	-	-	-			
	元	補正前額	512,000	-	512,000	-	-	-	-	-	-			
		補正額	△99,000	-	△100,000	-	1,000	-	-	571,694	571,694	-	82	
		補正後額	413,000	-	412,000	-	1,000	-	-	-	-			
	計	補正前額	795,000	-	795,000	-	-	-	-	-	-			
		補正額	△99,000	-	△100,000	-	1,000	-	124,306	571,694	696,000	-	100	
		補正後額	696,000	-	695,000	-	1,000	-	-	-	-			
11 教育費		補正前額	405,000	-	405,000	-	-	-	-	-	-			
4 高等学校費	30	補正額	-	-	-	-	-	-	204,565	-	204,565	-	38	
		補正後額	405,000	-	405,000	-	-	-	-	-	-			
白山高校整備工事費		補正前額	306,000	-	306,000	-	-	-	-	-	-			
	元	補正額	△174,000	-	△175,000	-	1,000	-	-	332,435	332,435	-	62	
		補正後額	132,000	-	131,000	-	1,000	-	-	-	-			
	計	補正前額	711,000	-	711,000	-	-	-	-	-	-			
		補正額	△174,000	-	△175,000	-	1,000	-	204,565	332,435	537,000	-	100	
		補正後額	537,000	-	536,000	-	1,000	-	-	-	-			

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま の 支 出 予 定 額	年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	翌 年 度 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 柏陽高校整備 工事費(第2 期)	30	補正前額	90,000	-	90,000	-	-	-	-	-	-	-	26	
		補正額	-	-	-	-	-	-	37,800	-	37,800	-		
		補正後額	90,000	-	90,000	-	-	-	-	-	-	-		
	元	補正前額	108,000	-	108,000	-	-	-	-	-	-	-	74	
		補正額	△53,000	-	△54,000	-	1,000	-	-	107,200	107,200	-		
		補正後額	55,000	-	54,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	198,000	-	198,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△53,000	-	△54,000	-	1,000	-	37,800	107,200	145,000	-		
		補正後額	145,000	-	144,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
11 教育費	30	補正前額	221,000	-	221,000	-	-	-	-	-	-	-	14	
		補正額	-	-	-	-	-	-	96,680	-	96,680	-		
		補正後額	221,000	-	221,000	-	-	-	-	-	-	-		
	元	補正前額	636,000	-	636,000	-	-	-	-	-	-	-	86	
		補正額	△149,000	-	△150,000	-	1,000	-	-	611,320	611,320	-		
		補正後額	487,000	-	486,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	857,000	-	857,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補正額	△149,000	-	△150,000	-	1,000	-	96,680	611,320	708,000	-		
		補正後額	708,000	-	707,000	-	1,000	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま の 支 出 予 定 額	年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	翌 年 度 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										
				特 定 財 源										一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	30													
高浜高校整備 工事費		補正前額	151,000	-	135,000	-	16,000							
		補正額	-	-	-	-	-	-	45,390	-	45,390	-	5	
		補正後額	151,000	-	135,000	-	16,000							
	元	補正前額	786,000	-	707,000	-	79,000							
		補正額	△124,000	-	△47,000	-	△77,000	-	-	767,610	767,610	-	82	
		補正後額	662,000	-	660,000	-	2,000							
	2	補正前額	-	-	-	-	-							
		補正額	124,000	-	111,000	-	13,000	-	-	-	-	124,000	-	
		補正後額	124,000	-	111,000	-	13,000							
	計	補正前額	937,000	-	842,000	-	95,000							
		補正額	-	-	64,000	-	△64,000	-	45,390	767,610	813,000	124,000	87	
		補正後額	937,000	-	906,000	-	31,000							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	元													
平塚農商高校 整備工事費 (名称変更)		補正前額	399,000	-	359,000	-	40,000							
		補正額	-	-	38,000	-	△38,000	-	-	399,000	399,000	-	24	
		補正後額	399,000	-	397,000	-	2,000							
	2	補正前額	1,276,000	-	-	-	1,276,000							
		補正額	-	-	1,148,000	-	△1,148,000	-	-	-	-	1,276,000	-	
		補正後額	1,276,000	-	1,148,000	-	128,000							
計	補正前額	1,675,000	-	359,000	-	1,316,000								
	補正額	-	-	1,186,000	-	△1,186,000	-	-	399,000	399,000	1,276,000	24		
	補正後額	1,675,000	-	1,545,000	-	130,000								

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 ま の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 ま の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	元	補正前額	186,000	-	139,000	-	47,000						
		補正額	-	-	45,000	-	△45,000	-	-	186,000	186,000	-	9
吉田島高校整備工事費		補正後額	186,000	-	184,000	-	2,000						
	2	補正前額	1,840,000	-	-	-	1,840,000						
		補正額	-	-	1,380,000	-	△1,380,000	-	-	-	-	1,840,000	-
		補正後額	1,840,000	-	1,380,000	-	460,000						
	計	補正前額	2,026,000	-	139,000	-	1,887,000						
		補正額	-	-	1,425,000	-	△1,425,000	-	-	186,000	186,000	1,840,000	9
		補正後額	2,026,000	-	1,564,000	-	462,000						
11 教育費	元	補正前額	124,000	32,727	72,000	-	19,273						
5 特別支援学校費		補正額	-	-	14,000	-	△14,000	-	-	124,000	124,000	-	11
小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室新築工事費		補正後額	124,000	32,727	86,000	-	5,273						
	2	補正前額	1,049,000	-	-	-	1,049,000						
		補正額	-	125,898	709,000	-	△834,898	-	-	-	-	1,049,000	-
		補正後額	1,049,000	125,898	709,000	-	214,102						
	計	補正前額	1,173,000	32,727	72,000	-	1,068,273						
		補正額	-	125,898	723,000	-	△848,898	-	-	124,000	124,000	1,049,000	11
		補正後額	1,173,000	158,625	795,000	-	219,375						

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
7 保健体育費	29	補正前額 の 額	180,000	-	-	60,000	120,000						
		補正額 の 額	-	-	-	-	-	123,652	123,652	-	123,652	-	6
		補正後額 の 額	180,000	-	-	60,000	120,000						
体育センター 陸上競技場等 整備工事費	30	補正前額 の 額	1,330,000	-	-	257,000	1,073,000						
		補正額 の 額	-	-	-	-	-	-	901,946	-	901,946	-	43
		補正後額 の 額	1,330,000	-	-	257,000	1,073,000						
	元	補正前額 の 額	737,000	-	-	287,000	450,000						
		補正額 の 額	△132,000	-	184,000	-	△316,000	-	-	1,089,402	1,089,402	-	51
		補正後額 の 額	605,000	-	184,000	287,000	134,000						
	計	補正前額 の 額	2,247,000	-	-	604,000	1,643,000						
		補正額 の 額	△132,000	-	184,000	-	△316,000	123,652	1,025,598	1,089,402	2,115,000	-	100
		補正後額 の 額	2,115,000	-	184,000	604,000	1,327,000						

【議案（令和元年度予算）13～14頁 定県第148号議案】

XⅢ 令和元年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について

【教育委員会関係】

(追加)

款	項	事業名	金額
11 教育費			千円 1,149,193
	1 教育総務費		59,379
		元三浦ふれあいの村 しおさい棟 耐震補強工事関連費	11,242
		教育施設各所営繕費	48,137
	4 高等学校費		664,744
		県立高校改革事業費	5,500
		横浜緑ヶ丘高校旧校舎等 除却工事費	163,867
		大和東高校整備工事費	38,816
		高等学校施設整備工事費	401,000
		高等学校施設整備 工事設計調査費	32,534
		高等学校施設整備 工事関連費	23,027
	5 特別支援学校費		40,000
		特別支援学校施設整備工事 費	40,000
	6 社会教育費		285,480
		県立図書館施設整備費	149,099
		川崎図書館整備事業費	136,381
	7 保健体育費		99,590
		体育センター・総合教育 センター再整備推進費	99,590

XIV 令和元年度2月補正予算（その2）の内容【教育委員会関係】

（一般会計）

（単位 千円）

科目	内訳		計	補正予算額の財源内訳				説明 （主な補正対象事業）
	補正前の額	補正額		特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
（款）教育費	334,303,612	433,383	334,736,995	217,691	214,000	-	1,692	
（項） 教育総務費	23,338,849	2,000	23,340,849	2,000	-	-	-	G I G Aスクール構想事務費 2,000
（項） 小学校費	80,536,222	-	80,536,222	-	-	-	-	
（項） 中学校費	50,358,432	-	50,358,432	-	-	-	-	
（項） 高等学校費	122,918,923	311,890	123,230,813	155,945	155,000	-	945	G I G Aスクール構想推進事 業費 311,890
（項） 特別支援学校費	40,110,985	119,493	40,230,478	59,746	59,000	-	747	G I G Aスクール構想推進事 業費 119,493
（項） 社会教育費	2,484,263	-	2,484,263	-	-	-	-	
（項） 保健体育費	14,555,938	-	14,555,938	-	-	-	-	
教育委員会計	334,303,612	433,383	334,736,995	217,691	214,000	-	1,692	/

XV 令和元年度一般会計 2月補正予算（その2）歳出の事業

【教育委員会関係】

(1) 11款 教育費 1項 教育総務費

- ⑨・ G I G Aスクール構想事務費
2,000千円 【予算に関する説明書（令和元年度 その2）17頁】
公立小・中学校等における校内通信ネットワークの整備及び児童生徒1人1台端末の整備に関する事務を行う。

(2) 11款 教育費 4項 高等学校費

- ⑨・ G I G Aスクール構想推進事業費
311,890千円 【予算に関する説明書（令和元年度 その2）17頁】
国が提唱するG I G Aスクール構想を受け、児童・生徒が日常的・効果的に情報機器を活用できるI C T環境を充実するため、県立高校及び中等教育学校の通信ネットワークの基盤整備等を実施する。

(3) 11款 教育費 5項 特別支援学校費

- ⑨・ G I G Aスクール構想推進事業費
119,493千円 【予算に関する説明書（令和元年度 その2）17頁】
国が提唱するG I G Aスクール構想を受け、児童・生徒が日常的・効果的に情報機器を活用できるI C T環境を充実するため、県立特別支援学校の通信ネットワークの基盤整備等を実施する。

【議案（令和元年度予算 その2）5～6頁 定県第177号議案】

XVI 令和元年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について

【教育委員会関係】

(追加)

款	項	事業名	金額
11 教育費			千円 433,383
	1 教育総務費		2,000
		G I G Aスクール構想事務費	2,000
	4 高等学校費		311,890
		G I G Aスクール構想推進事業費	311,890
	5 特別支援学校費		119,493
G I G Aスクール構想推進事業費		119,493	

XVII 学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】

1 改正の趣旨

令和元年10月16日の人事委員会勧告等を勘案して、給料表の改定を行うなど、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

(1) 令和元年度の改定 (公布日施行)

ア 給料月額 (平成31年4月1日適用)

人事委員会から勧告を受けた給料表のとおり改める。(別表第1～別表第5関係)

イ 勤勉手当の支給割合 (令和元年12月1日適用)

令和元年12月の支給割合を次のとおりとする。(第20条第2項関係)

職員の区分		改 正	現 行
再任用職員	一般の職員	97.5/100	92.5/100
以外の職員	特定幹部職員	117.5/100	112.5/100

ウ その他規定の整備 (第19条第4項、第20条第2項関係)

(2) 令和2年度の改定

ア 住居手当の基礎控除額 (令和2年4月1日施行)

住居手当の基礎控除額を次のとおりとする。(第9条の4関係)

改 正	現 行
1万6,000円	1万2,000円

イ 勤勉手当の支給割合 (令和2年4月1日施行)

令和2年度以降に支給する勤勉手当の支給割合を次のとおりとする。(第20条第2項関係)

職員の区分		改 正	令和元年度の改正
再任用職員	一般の職員	95/100	97.5/100
以外の職員	特定幹部職員	115/100	117.5/100

ウ 高齢層職員の昇給停止 (令和3年1月1日施行)

55歳に達した日以後における最初の3月31日を超えて在職する職

員に関する昇給の標準を、1号給から昇給なしに改める。(第5条第5項関係)

エ その他規定の整備(第3条第2項、第23条関係)

3 施行期日等及び経過措置

(1) 施行期日等

施行期日等は次のとおりとする。

改正の内容	施行期日等
(2)ア	公布の日施行。ただし、(2)ア(ア)については平成31年4月1日から、(2)ア(イ)については令和元年12月1日からそれぞれ適用する。
(2)イ(ア)、(イ)及び(エ)	令和2年4月1日施行
(2)イ(ウ)	令和3年1月1日施行

(2) 経過措置

住居手当の基礎控除額の引上げにより、支給額が2,000円を超える減額となる職員に対して、経過措置を設ける。

XVIII 体育センター等の特定事業契約の変更の内容

1 変更の理由

体育センター等については、平成29年7月6日付けで県と神奈川スポーツコミュニケーションズ株式会社との間で締結した特定事業契約に基づき、建物等の設計及び建設並びに県が取得する建物等の維持管理及び運営支援等を実施している。

事業者から、特定事業契約に基づく建設費用の物価変動による改定の請求があったため、建設費用の改定を行うとともに、LAN配線等の追加に伴い、契約金額を変更する必要があることから、変更契約を締結する。

2 変更の内容

- (1) 原契約金額 221億7,927万2,808円
- (2) 変更契約金額 222億8,793万9,056円
(1億866万6,248円の増)
- (3) 変更となる金額の内訳（税込）

項 目	金 額
施設整備業務費総額（平成29年度から令和2年度）	16,808,688,358円
増額する施設整備業務費	
(ア) 建設費用の物価変動によるもの 95,110,249円 〔内訳〕 スポーツアリーナ2、宿泊棟、テニスコート、グリーンハウス 41,817,921円	108,666,248円
総合教育センター棟 53,292,328円	
(イ) LAN配線等の追加によるもの 13,555,999円 〔内訳〕 総合教育センター棟 13,555,999円	
計	16,917,354,606円